

令和 8 年度医療介護総合確保促進法に 基づく県計画

令和 8 年 月

鹿児島県

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

令和2年の国勢調査による本県の総人口は、1,588,256人で、65歳以上人口割合は32.8%となっており、全国に先行して高齢化が進行している。また、特に後期高齢者割合（16.8%）が高く、一般世帯に占める高齢単身世帯・高齢夫婦世帯割合（31.3%）は全国平均を大きく上回っている。

本県の将来推計人口を見ると、総人口は、平成27（2015）年の約165万人から、令和12（2030）年には約144万人、令和27（2045）年には約120万人に減少することが見込まれている。年齢別に見ると、65歳以上人口は令和7（2025）年までの増加が見込まれ、75歳以上人口は令和17（2035）年までの増加が見込まれている。全国的には令和24年（2042）年に65歳以上の高齢者人口がピークを迎えると言われている中、鹿児島県は令和7年（2025年）にピークを迎える。令和4年度に実施した「県民保健医療意識調査」によると、約4割の県民が住み慣れた自宅等で最期を迎えたいと望んでいるが、人口動態統計によると、本県の自宅死亡割合は12.4%（令和4年）と低く、在宅での医療・介護を支える体制を確保する必要がある。

本県の医療提供体制は、令和4年の一般病院数について全国と比較すると、人口10万人当たりの施設数は12.5施設と全国の5.7施設を大きく上回っている。人口10万人当たり医師数（令和2年）については293.0人と、全国の269.2人を上回っている。しかし、二次医療圏毎に人口10万人当たり医師数をみると、鹿児島医療圏を除き、いずれの医療圏も全国を下回っており、最大の鹿児島医療圏と最小の曽於医療圏では3.6倍の格差がある。医療施設や診療科、医療従事者が鹿児島医療圏に集中し、地域の格差や離島・へき地における医療提供体制の確保が課題となっている。

一方、要介護（要支援）認定を受けている高齢者数は増加しており、令和5年10月現在で19.1%と、介護保険制度開始時（平成12年度末15.3%）の約1.2倍になるなど、高齢化の進行、特に後期高齢者の増加に伴い上昇するとともに、認定者数は約10万人となっている。さらに、認定者のうち見守り等が必要な認知症の症状が見られる高齢者は62,882人で、65歳以上の要介護（要支援）認定者の約6割を占めている。また、介護職員については、高齢化等の人口動態や市町村介護保険事業計画によるサービス見込量を踏まえた将来推計によると、令和8年度（2026年）には、介護職員の供給は需要に比較して2,572人不足する結果となっており、介護人材の確保が課題である。

今後、支援の必要な後期高齢者や一人暮らし高齢者、認知症高齢者等の増加がさらに見込まれることなどから、高齢者等や地域のニーズに対応した医療・介護サービスの提供体制の充実や、在宅医療の推進、医師をはじめ医療従事者等の確保や資質向上、医科歯科連携の促進など、県民の誰もが、どの地域に住んでいても適切な医療・介護が受けられる社会づくりを進め、地

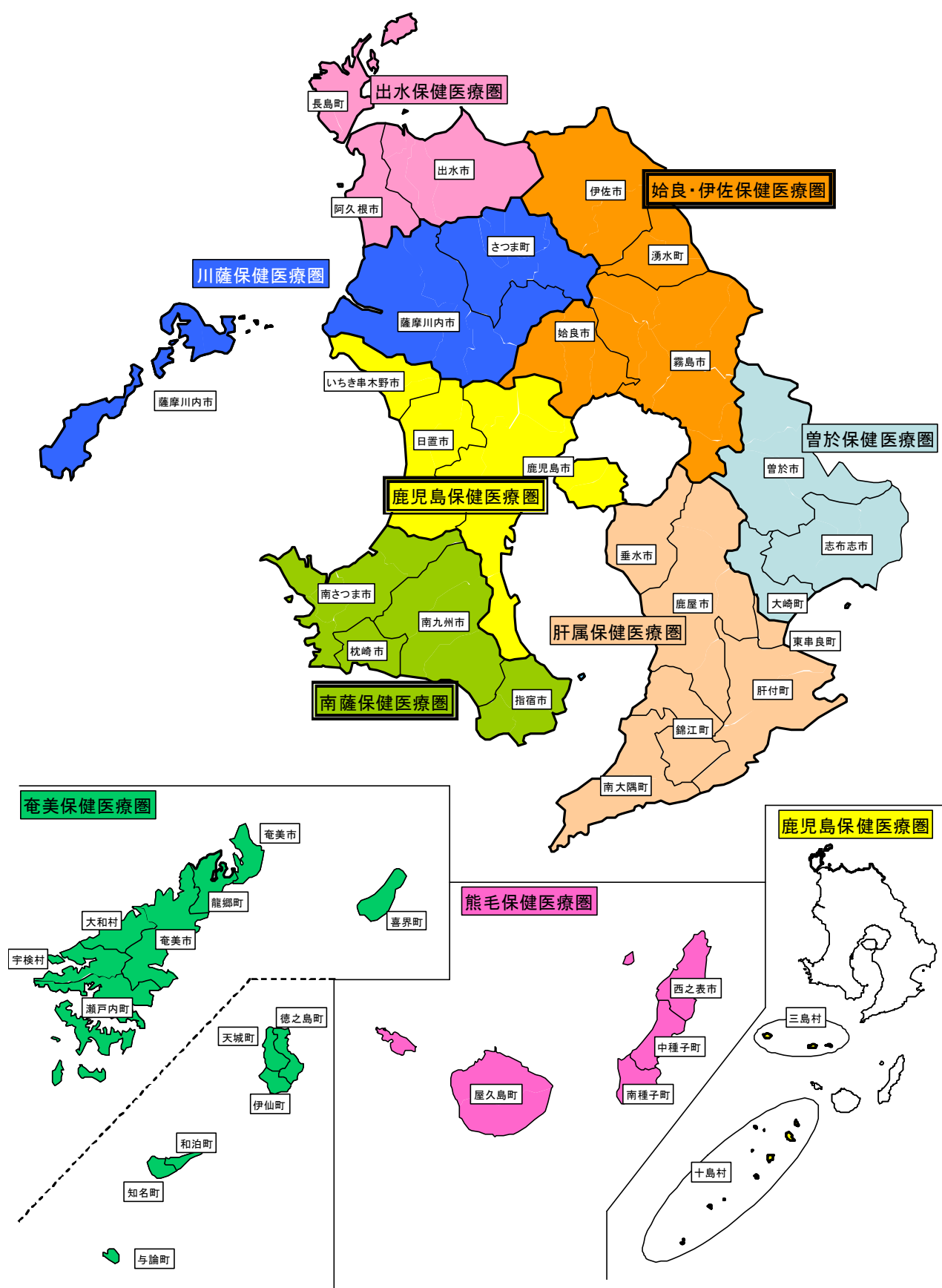
域における総合的な医療と介護の確保を図るため、計画に基づき事業を実施することとする。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

本県における医療介護総合確保区域については、鹿児島（鹿児島市、日置市、いちき串木野市、鹿児島郡）、南薩（枕崎市、指宿市、南さつま市、南九州市）、川薩（薩摩川内市、薩摩郡）、出水（阿久根市、出水市、出水郡）、姶良・伊佐（霧島市、伊佐市、姶良市、姶良郡）、曾於（志布志市、曾於市、曾於郡）、肝属（鹿屋市、垂水市、肝属郡）、熊毛（西之表市、熊毛郡）、奄美（奄美市、大島郡）の9地域とする。

☒ 2次医療圏及び高齢者保健福祉圏域と同じ

鹿児島県二次保健医療圏（医療介護総合確保区域） -鹿児島県保健医療計画（令和6年3月）より-



(3) 計画の目標の設定等

■鹿児島県全体

① 鹿児島県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

ア 医療分

鹿児島県においては、医師の総数は増加しているが、地域や診療科ごとに医師の偏在が見られ、地域の拠点病院等においても医師不足が深刻化している。また、歯科医師、薬剤師、看護職員等の医療従事者や病院、診療所、薬局など医療施設は鹿児島地域に集中している状況にある。

今後、医療従事者の確保や資質の向上、養成施設における教育の充実等を図るとともに、地域の実情に応じた在宅医療の提供・連携体制の整備を推進して、以下に記載する医療介護総合確保区域の課題を解決し、安全で質の高い医療の確保や地域包括ケア体制の整備充実を図ることを目標とする。

○医師数

4, 653人（令和2年）→5, 184人（令和11年度）

○看護職員養成施設の卒業者の県内就業率

59.6%（令和4年度）→60%（令和11年度）

○在宅療養支援病院・在宅療養支援診療所数

330（令和3年度）→390（令和11年度）

○退院調整率

90.1%（令和4年度）→95.0%（令和11年度）

○訪問看護ステーション利用実人員（高齢者人口千対）

17.3人（令和3年度）→24.0人（令和11年度）

○24時間体制訪問看護ステーションの割合

85.2%（令和2年度）→100%（令和11年度）

○小児の訪問看護に取り組む訪問看護ステーションの割合

44.2%（令和4年度）→55.0%（令和11年度）

○在宅療養支援歯科診療所の割合

15.5%（令和5年度）→18%以上（令和11年度）

※上記数値目標は鹿児島県保健医療計画（令和6年3月策定）と共通

イ 介護分

高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、地域のニーズに対応した介護サービスの提供体制を整備する必要がある。また、高齢化の進行による介護ニーズの高まりに伴い、令和8年度には介護職員が2,572人不足すると推計している。

このため、地域密着型サービス施設等の整備を推進するとともに、以下に掲げる介護人材等の確保に向けた取組の着実な遂行により、介護職員の継続的な確保及び定着を図ることを目標とする。

○地域密着型介護老人福祉施設の整備

1, 110床（令和6年度）→1, 122床（令和8年度）

○認知症高齢者グループホームの整備

5, 882人（令和6年度）→6, 006人（令和8年度）

○令和8年に必要となる介護人材等の確保に向けた取組

- ・若い世代をはじめとする多様な世代への介護職の魅力発信（参入促進）
- ・介護職員のキャリア別の研修実施（資質向上）
- ・キャリアパス構築に向けた支援（処遇改善）

■鹿児島地域

① 鹿児島地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

ア 医療分

人口10万人当たりの医療提供施設数（病院、有床診療所、無床診療所、歯科診療所）は、有床診療所を除いて県全体を上回っており、人口10万人当たりの病床数も県全体を上回っている。人口10万人当たりの医療従事者数（医師、歯科医師、薬剤師、保健師、助産師、看護師、准看護師）は、保健師、准看護師を除いて、それぞれ県全体を上回っている。

人口10万人当たりの在宅療養支援診療所・病院数は、県全体より低くなっている。

また、三島村・十島村は、医療・介護サービス等在宅での療養支援体制が限られているため、退院後、患者が希望すれば在宅療養ができるような体制整備に努める必要がある。

これらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

○地域密着型介護老人福祉施設の整備

214床（令和6年度）→217床（令和8年度）

○認知症高齢者グループホームの整備

2, 560人（令和6年度）→2, 582人（令和8年度）

② 計画期間

令和8年4月1日～令和9年3月31日

■南薩地域

① 南薩地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

ア 医療分

人口10万人当たりの医療提供施設数（病院、有床診療所、無床診療所、歯科診療所）は、県全体を上回っており、人口10万人当たりの病床数も県全体を上回っている。一方で、人口10万人当たりの医療従事者数（医師、歯科医師、薬剤師、保健師、助産師、看護師、准看護師）は、保健師と准看護師を除いて、県全体を下回っている。

人口10万人当たりの在宅療養支援診療所・病院数は、県全体を下回っている。

県内で最も高齢化率が高い地域となっており、これらの課題を解決するため県の医療

と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

○地域密着型介護老人福祉施設の整備

225床（令和6年度）→226床（令和8年度）

② 計画期間

令和8年4月1日～令和9年3月31日

■川薩地域

① 川薩地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

ア 医療分

人口10万人当たりの医療提供施設数（病院、有床診療所、無床診療所、歯科診療所）は、病院と歯科診療所を除いて、県全体を上回っているが、人口10万人当たりの病床数は県全体を下回っている。人口10万人当たりの医療従事者数（医師、歯科医師、薬剤師、保健師、助産師、看護師、准看護師）は、保健師と准看護師を除いて、県全体を下回っている。

人口10万人当たりの在宅療養支援診療所・病院数は、県全体を上回っている。包括的、継続的な在宅医療を提供するため、多職種連携によるネットワークの構築が必要である。

これらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8次介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

○認知症高齢者グループホームの整備

419人（令和6年度）→442人（令和8年度）

② 計画期間

令和8年4月1日～令和9年3月31日

■出水地域

① 出水地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

ア 医療分

人口10万人当たりの医療提供施設数（病院、有床診療所、無床診療所、歯科診療所）は、県全体を下回っており、人口10万人当たりの病床数も県全体を下回っている。人口10万人当たりの医療従事者数（医師、歯科医師、薬剤師、保健師、助産師、看護師、准看護師）は、准看護師を除いて、県全体を下回っている。

人口 10 万人当たりの在宅療養支援診療所・病院数が県全体を上回っているが、人口 10 万人当たりの在宅療養支援歯科診療所数及び 24 時間訪問看護ステーション従事者数は県全体を下回っている。

これらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 9 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

② 計画期間

令和 8 年 4 月 1 日～令和 9 年 3 月 31 日

■始良・伊佐地域

① 始良・伊佐地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

ア 医療分

人口 10 万人当たりの医療提供施設数（病院、有床診療所、無床診療所、歯科診療所）は、有床診療所を除いて、県全体を下回っている。人口 10 万人当たりの病床数は県全体を上回っている。人口 10 万人当たりの医療従事者数（医師、歯科医師、薬剤師、保健師、助産師、看護師、准看護師）は、准看護師を除いて、県全体を下回っている。

人口 10 万人当たりの在宅療養支援診療所・病院数は、県全体を上回っている。包括的、継続的な在宅医療を提供するため、多職種連携によるネットワークの構築が必要である。

これらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 9 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

○地域密着型介護老人福祉施設の整備

181 人（令和 6 年度）→182 人（令和 8 年度）

○認知症高齢者グループホームの整備

707 人（令和 6 年度）→744 人（令和 8 年度）

② 計画期間

令和 8 年 4 月 1 日～令和 9 年 3 月 31 日

■曾於地域

① 曾於地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

ア 医療分

人口 10 万人当たりの医療提供施設数（病院、有床診療所、無床診療所、歯科診療所）

は、県全体を下回っており、人口 10 万人当たりの病床数も県全体を下回っている。人口 10 万人当たりの医療従事者数（医師、歯科医師、薬剤師、保健師、助産師、看護師、准看護師）は、保健師と准看護師を除いて、県全体を下回っている。特に、人口 10 万人当たりの医師数は県内で最も少なく、地域外に入院している患者の率（依存度）は 23.1%と県内で最も高くなっている。

人口 10 万人当たりの在宅療養支援診療所・病院数は県内で最も低くなっている。

これらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 9 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

② 計画期間

令和 8 年 4 月 1 日～令和 9 年 3 月 31 日

■肝属地域

① 肝属地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

ア 医療分

人口 10 万人当たりの医療提供施設数（病院、有床診療所、無床診療所、歯科診療所）は、有床診療所を除いて、県全体を下回っており、人口 10 万人当たりの病床数も県全体を下回っている。人口 10 万人当たりの医療従事者数（医師、歯科医師、薬剤師、保健師、助産師、看護師、准看護師）は、准看護師を除いて、県全体を下回っている。

人口 10 万人当たりの在宅療養支援診療所・病院数は、県全体を下回っている。

これらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 9 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

○地域密着型介護老人福祉施設の整備

18 床（令和 6 年度）→25 床（令和 8 年度）

○認知症高齢者グループホームの整備

736 人（令和 6 年度）→742 人（令和 8 年度）

② 計画期間

令和 8 年 4 月 1 日～令和 9 年 3 月 31 日

■熊毛地域

① 熊毛地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

ア 医療分

人口 10 万人当たりの医療提供施設数（病院、有床診療所、無床診療所、歯科診療所）は、県全体を下回っており、人口 10 万人当たりの病床数も県全体を下回っている。人口 10 万人当たりの医療従事者数（医師、歯科医師、薬剤師、保健師、助産師、看護師、准看護師）は、保健師、准看護師を除いて、県全体を下回っている。

人口 10 万人当たりの在宅療養支援診療所・病院数は全国平均、県全体より低くなっている。

これらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 9 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

○認知症高齢者グループホームの整備

117 人（令和 6 年度）→126 人（令和 8 年度）

② 計画期間

令和 8 年 4 月 1 日～令和 9 年 3 月 31 日

■奄美地域

① 奄美地域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

ア 医療分

人口 10 万人当たりの医療提供施設数（病院、有床診療所、無床診療所、歯科診療所）は、県全体を下回っている。人口 10 万人当たりの病床数は県全体を上回っている。人口 10 万人当たりの医療従事者数（医師、歯科医師、薬剤師、保健師、助産師、看護師、准看護師）は、保健師と助産師を除いて、県全体を下回っている。

人口 10 万人当たりの在宅療養支援診療所・病院数は県平均を上回っているが、在宅療養支援歯科診療所数及び 24 時間体制訪問看護ステーション従事者数は県平均を下回っている。

これらの課題を解決するため県の医療と介護の総合的な確保に関する目標の実現に向けて精力的に取り組む。

イ 介護分

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 9 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

○認知症高齢者グループホームの整備

301 人（令和 6 年度）→331 人（令和 8 年度）

② 計画期間

令和 8 年 4 月 1 日～令和 9 年 3 月 31 日

(4) 主要指標

① 医療分

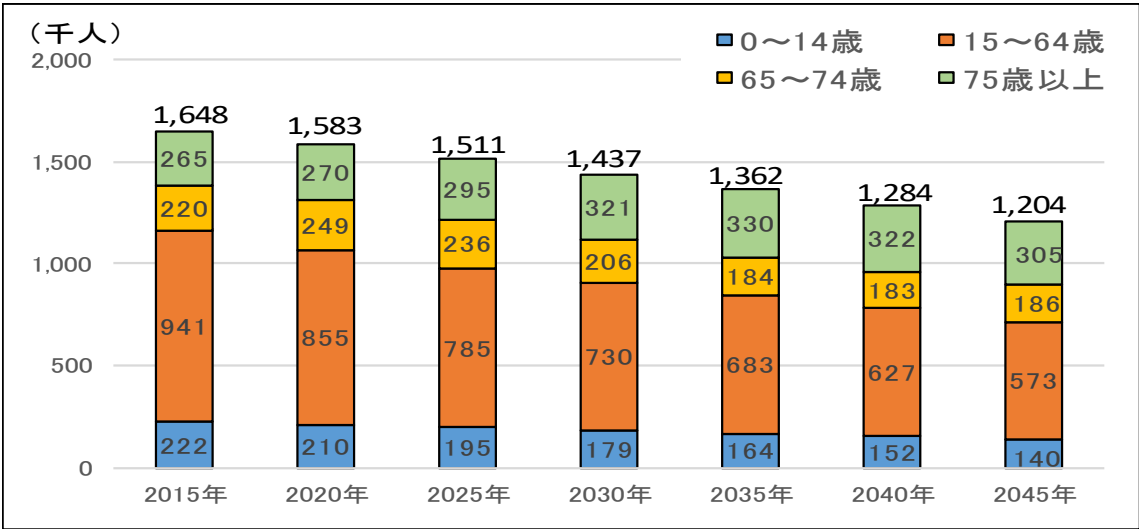
ア 本県の年齢3区分別人口の推移

(単位：人、%)

区分	平成22年		平成27年(a)		令和2年(b)		(b)-(a)	
	人口	割合	人口	割合	人口	割合	人口	割合
総人口	1,706,242		1,648,177		1,588,256		△ 59,921	△ 3.6
15歳未満	233,379	13.7	220,751	13.5	205,381	13.3	△ 15,370	△ 7.0
15～64歳	1,016,150	59.8	929,758	57.0	832,194	53.9	△ 97,564	△ 10.5
65歳以上	449,692	26.5	479,734	29.4	505,891	32.8	26,157	5.5
計	1,699,221	100	1,630,243	100	1,543,466	100	△ 86,777	△ 5.3

(出典：第8次鹿児島県保健医療計画)

イ 本県の将来推計人口



(出典：第8次鹿児島県保健医療計画)

ウ 本県の世帯構成の推移

区分	平成17年		平成22年		平成27年(a)		令和2年(b)		(b)-(a)	
	世帯数	割合	世帯数	割合	世帯数	割合	世帯数	割合	世帯数	増減率(%)
高齢親族のいない世帯	436,780	60.4%	432,839	59.5%	411,239	56.9%	401,170	55.3%	△ 10,069	△ 2.4
高齢親族のいる世帯	286,157	39.6%	294,434	40.5%	311,133	43.1%	324,685	44.7%	13,552	4.4
高齢単身	96,567	13.4%	102,443	14.1%	110,741	15.3%	119,020	16.4%	8,279	7.5
高齢夫婦	94,873	13.1%	95,610	13.1%	100,929	14.0%	108,442	14.9%	7,513	7.4
その他	94,717	13.1%	96,381	13.3%	99,463	13.8%	97,223	13.4%	△ 2,240	△ 2.3
一般世帯合計	722,937	100%	727,273	100%	722,372	100%	725,855	100%	3,483	0.5

(出典：第8次鹿児島県保健医療計画)

エ 医療機関数の推移

区分	平成23年			平成28年			令和3年			
	施設数		人口10万人対	施設数		人口10万人対	施設数		人口10万人対	
	本県	全国		本県	全国		本県	鹿児島市	本県	鹿児島市
一般病院*1	227	13.4	5.9	215	13.1	5.8	197	75	12.5	12.7
一般診療所*1	1,409	82.9	77.9	1,410	86.1	80.0	1,380	539	87.6	91.0
有床	403	23.7	7.8	345	21.1	6.0	292	99	18.5	16.7
無床	1,006	59.2	70.1	1,065	65.1	74.0	1,088	440	69.0	74.3
歯科診療所*1	812	47.8	53.3	820	50.1	54.3	795	368	50.4	62.2
薬局*2	832	49.0	42.9	897	54.8	46.2	885	353	56.2	59.6

(出典：第8次鹿児島県保健医療計画)

才 医師・歯科医師・薬剤師数の推移

区分	平成28年			平成30年			令和2年				
	人数		人口10万人対	人数		人口10万人対	人数		人口10万人対		
	本県	本県	全国	本県	本県	全国	本県	鹿児島市	本県	鹿児島市	全国
医師	4,461	272.5	251.7	4,545	281.6	258.8	4,653	2,692	293.0	453.9	269.2
歯科医師	1,340	81.9	82.4	1,323	82.0	83.0	1,352	767	85.1	129.3	85.2
薬剤師	3,098	189.2	237.4	3,181	197.1	246.2	3,266	1,617	205.6	272.6	255.2

(出典：第8次鹿児島県保健医療計画)

力 病院等入院患者の移動の状況 (単位：人)

		医療機関所在地										
		鹿児島	南薩	川薩	出水	始良・伊佐	曽於	肝属	熊毛	奄美	県外	総計
患者 住 所 地	鹿児島	133,579	1,227	1,270	16	1,874	*	134	*	12	709	138,821
		96.2%	0.9%	0.9%	0.0%	1.3%	-	0.1%	-	0.0%	0.5%	100%
	南薩	10,276	35,824	*	*	104	*	*	*	*	56	46,260
		22.2%	77.4%	-	-	0.2%	-	-	-	-	0.1%	100%
	川薩	4,965	27	20,722	84	738	*	*	*	*	96	26,632
		18.6%	0.1%	77.8%	0.3%	2.8%	-	-	-	-	0.4%	100%
	出水	1,762	12	794	16,613	238	*	12	*	*	2,066	21,497
		8.2%	0.1%	3.7%	77.3%	1.1%	-	0.1%	-	-	9.6%	100%
	始良・伊佐	9,136	48	73	11	45,608	*	24	*	*	1,570	56,470
		16.2%	0.1%	0.1%	0.0%	80.8%	-	0.0%	-	-	2.8%	100%
	曽於	1,298	*	*	*	823	10,822	4,143	*	*	5,133	22,219
		5.8%	-	-	-	3.7%	48.7%	18.6%	-	-	23.1%	100%
	肝属	3,913	22	10	*	1,079	719	31,681	*	*	614	38,038
		10.3%	0.1%	0.0%	-	2.8%	1.9%	83.3%	-	-	1.6%	100%
	熊毛	3,755	*	*	*	155	*	*	8,704	*	45	12,659
		29.7%	-	-	-	1.2%	-	-	68.8%	-	0.4%	100%
	奄美	2,676	*	*	*	252	*	*	*	26,670	1,095	30,693
		8.7%	-	-	-	0.8%	-	-	-	86.9%	3.6%	100%
	総計	171,360	37,160	22,869	16,724	50,871	11,541	35,994	8,704	26,682	11,384	393,289
		43.6%	9.4%	5.8%	4.3%	12.9%	2.9%	9.2%	2.2%	6.8%	2.9%	100%

(出典：第8次鹿児島県保健医療計画)

キ 圏域別人口動態等主要指標の状況

項目		鹿児島	南薩	川薩	出水	姶良・伊佐	曾於	肝属	熊毛	奄美	県
人口動態等	総人口*1 (人)	668,916	125,011	112,646	80,969	233,055	75,024	148,804	39,550	104,281	1,588,256
	15歳未満 (人)	85,217	13,925	14,949	10,173	32,159	9,087	20,218	5,103	14,550	205,381
	15～64歳 (人)	360,064	60,522	58,742	41,084	126,161	36,480	76,531	19,579	53,031	832,194
	65歳以上 (人)	223,635	50,564	38,955	29,712	74,735	29,457	52,055	14,868	36,700	550,681
	人口構成										
	15歳未満 (%)	13.0	11.2	13.3	12.7	13.8	12.1	13.6	12.9	14.0	13.1
	15～64歳 (%)	57.8	48.7	52.7	51.4	55.0	48.9	52.3	49.5	51.0	54.4
	65歳以上 (%)	29.2	40.1	34.0	36.0	31.2	39.0	34.1	37.5	35.1	32.5
	健康寿命*3 (男)	80.5	79.9	81.2	80.3	80.5	78.5	80.1	79.4	76.8	80.1
	(女)	86.1	85.9	86.4	86.0	86.0	85.8	84.6	86.1	84.6	85.8
	65歳未満死亡数・割合 (人)	688	157	107	96	246	95	178	49	188	1,804
	(%)	9.5	7.1	6.4	7.8	7.9	7.1	7.6	7.6	11.1	8.4
	QOL (男)	36.1	36.0	35.3	35.5	36.1	34.0	36.1	35.1	36.2	35.4
	(女)	36.1	35.1	35.4	36.2	35.9	36.3	36.0	35.4	36.4	34.8
	出生数・率 (人)	5,223	700	877	544	1,820	403	1,091	231	729	11,618
	(‰)	7.8	5.7	7.9	6.8	7.8	5.5	7.4	5.9	7.1	7.4
	死亡数・率 (人)	7,241	2,200	1,680	1,229	3,120	1,346	2,346	642	1,697	21,501
	(‰)	10.8	17.6	14.9	15.2	13.4	17.9	15.8	16.2	16.3	13.5
医療提供施設	高齢単身世帯 (%)	13.3	21.1	17.8	18.5	16.0	21.4	18.3	21.2	20.4	16.4
	高齢夫婦世帯 (%)	13.0	19.2	15.6	17.2	15.4	19.0	16.1	16.9	14.2	14.9
	病院数 (人口10万対)	15.2	24.0	13.3	9.9	14.2	12.0	12.1	10.1	14.4	14.7
	有床診療所 (人口10万対)	17.8	23.2	22.2	18.5	20.6	12.0	20.8	10.1	17.3	18.8
	無床診療所 (人口10万対)	72.8	69.6	83.4	63.0	60.9	57.3	55.1	50.6	61.4	67.4
医療従事者	歯科診療所 (人口10万対)	60.8	51.2	41.7	39.5	44.2	38.7	44.4	27.8	36.4	50.2
	病床数 (人口10万対)	2,325.9	3,177.3	2,021.4	1,847.6	2,452.6	1,494.2	2,266.1	1,529.7	2,636.1	2,321.2
	医師数 (人口10万対)	425.6	239.2	238.8	179.1	199.1	117.3	204.3	123.9	180.3	293.0
	歯科医師数 (人口10万対)	121.7	63.2	71.0	54.3	56.2	56.0	59.1	50.6	51.8	85.1
	薬剤師数 (人口10万対)	261.8	173.6	189.1	161.8	170.3	120.0	185.5	113.8	140.0	205.6
	保健師数 (人口10万対)	61.7	64.8	77.2	59.3	50.2	69.3	63.2	96.1	93.0	64.7
	助産師数 (人口10万対)	54.3	16.8	31.1	22.2	26.2	1.3	31.6	25.3	59.5	38.9
	看護師数 (人口10万対)	1,734.7	1,455.1	1,200.2	1,156.0	1,429.3	890.4	1,315.8	809.1	1,395.3	1,476.0
	准看護師数 (人口10万対)	401.5	942.3	606.3	599.0	534.2	531.8	599.4	538.6	505.4	523.1

(出典：第8次鹿児島県保健医療計画)

ク 在宅医療

(10万人当たりの施設数)

圏域名	在宅医療		
	在宅療養支援 診療所・病院数	在宅療養支援 歯科診療所数	24時間体制訪問看護 ステーション従事者 数
鹿児島	18.5	8.7	92.7
南薩	19.2	5.6	38.4
川薩	27.5	8.0	52.4
出水	25.9	3.7	42.0
姶良・伊佐	26.2	8.2	64.4
曾於	8.0	8.0	49.3
肝属	20.2	3.4	56.5
熊毛	12.6	2.5	65.7
奄美	27.8	4.8	63.3
県計	20.8	7.1	70.8
全国	13.3	6.8	63.2

＜概要＞

- 鹿児島保健医療圏は、在宅療養支援診療所・病院数は、県全体より下回っているが、在宅療養支援歯科診療所数、24時間体制訪問看護ステーション従事者数は、高い水準になっている。
- 南薩保健医療圏は、全て県全体を下回っている。
- 川薩保健医療圏は、在宅療養支援診療所・病院数、在宅療養支援歯科診療所数は、県全体を上回っているが、24時間体制訪問看護ステーション従事者数は、低い水準となっている。
- 出水保健医療圏は、在宅療養支援診療所・病院数は県全体を上回っているが、在宅療養支援歯科診療所数及び24時間訪問看護ステーション従事者数は県全体を下回っている。
- 姶良・伊佐保健医療圏は、在宅療養支援診療所・病院数と在宅療養支援歯科診療所数は、県全体を上回っているが、24時間体制訪問看護ステーション従事者数は県全体を下回っている。
- 曾於保健医療圏は、在宅療養支援診療所・病院数は県内で最も低い。24時間体制訪問看護ステーション従事者数も県全体を下回っている。在宅療養支援歯科診療所数は県全体を上回っている。
- 熊毛保健医療圏は、全て県全体を下回っている。
- 奄美保健医療圏は、在宅療養支援診療所・病院数は県全体を上回っているが、在宅療養支援歯科診療所数及び24時間常制訪問看護ステーション従事者数は県全体を下回っている。

ケ 基準病床数 既存病床数は、平成6年1月1日現在

(単位：床)

病床種別	圏 域 名	基準病床数	既存病床数	うち療養病床数
療養病床 及び 一般病床	鹿児島保健医療圏	7,746	10,578	2,826
	南薩保健医療圏	1,128	2,366	871
	川薩保健医療圏	1,075	1,490	533
	出水保健医療圏	840	930	299
	姶良・伊佐保健医療圏	2,093	3,238	1,262
	曾於保健医療圏	605	690	286
	肝属保健医療圏	1,713	1,838	310
	熊毛保健医療圏	380	417	0
	奄美保健医療圏	1,099	1,621	520
	計	16,679	23,168	6,907
精神病床	県 全 域	7,313	9,302	
結核病床	県 全 域	68	68	
感染症病床	県 全 域	46	45	

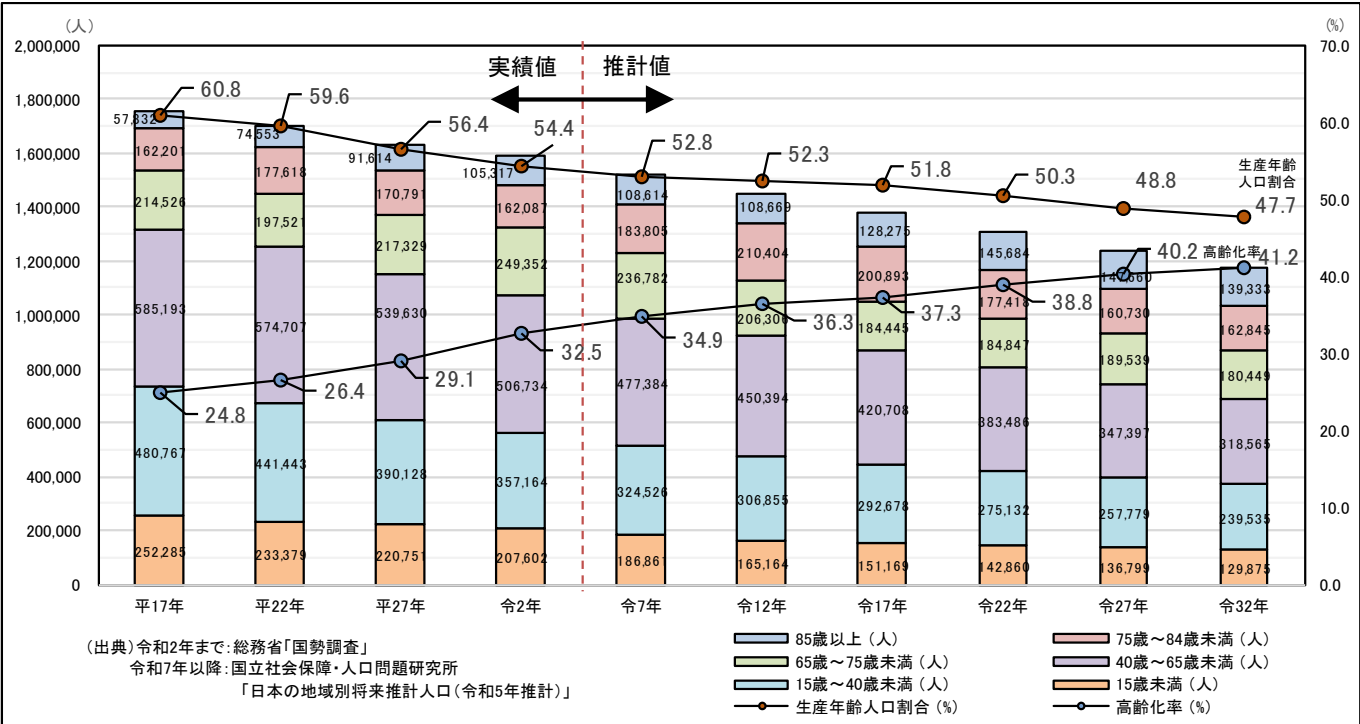
(出典：第8次鹿児島県保健医療計画)

県全体の現状分析のまとめ

- 本県総人口は、昭和 60 年から減少傾向にあり、令和 27（2045）年には約 120 万人と推計される。
- 高齢者のいる世帯は、約 32 万世帯であり、このうち、高齢単身世帯が約 12 万世帯（16.4%）、高齢夫婦世帯が約 11 万世帯（14.9%）を占めている。
- 平均寿命は男女ともに全国を下回っている。
本県男性：80.95 年（全国：81.49 年）
本県女性：87.53 年（全国：87.60 年）
- 健康寿命（日常生活に制限のない期間の平均）は、男女とも全国を上回っている。
本県男性：73.40 年（全国：72.68 年）
本県女性：76.23 年（全国：75.38 年）
- 本県の死因は、悪性新生物、心疾患、脳血管疾患の三大生活習慣病が全死亡の 44.7%を占めている。
- 主要死因別死亡の SMR をみると、男女ともに全国より高い死因は、心疾患のうち急性心筋梗塞、腎不全、肺炎、大動脈瘤及び解離、脳血管疾患、慢性閉塞性肺疾患、不慮の事故となっている。
- 標準化受療比（入院）をみると、全国より総じて高い状態であるが、特に高い傷病は、「高血圧性疾患」「耳及び乳様突起の疾患」「統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害」等である。
- 標準化受療比（外来）でみると、全国より高い傷病は「虚血性心疾患」、「妊娠分娩及び産じょく」等である。
- メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合を男女別にみると、男性は女性に比べて高く、男女ともに全国を上回っている。
- 高血圧症や糖尿病の治療に係る薬剤を服用している者の割合は、男女ともに、全国より高くなっている。

（出典：第 8 次鹿児島県保健医療計画）

② 介護分
ア 本県の年齢階層別人口



イ 保健福祉圏域別の高齢化の状況 (単位: 人、%)

区 分	令和 2 年	令和 7 年	令和12年
総 人 口	1, 588, 256	1, 517, 972	1, 447, 792
高齢者人口	516, 756	529, 201	525, 379
前期高齢者	249, 352	236, 782	206, 306
後期高齢者	267, 404	292, 419	319, 073
高齢化率	32. 5	34. 9	36. 3
鹿児島	29. 2	31. 5	33. 1
南薩	40. 1	43. 1	44. 3
川薩	34. 0	36. 0	37. 2
出水	36. 0	38. 5	40. 0
姶良・伊佐	31. 2	33. 2	34. 6
曾於	39. 0	42. 5	43. 9
肝属	34. 1	36. 4	37. 8
熊毛	37. 5	40. 3	41. 9
奄美	35. 1	38. 1	40. 4

(注) 令和 2 年は総務省統計局。令和 7 年以降は国立社会保障・人口問題研究所 [日本の地域別将来推計人口 (令和 5 年推計)]。

ウ 要介護（支援）認定率の見込

（単位：％）

区 分	令和 6 年度	令和12年度	令和22年度
鹿児島	20.1	21.5	24.2
南薩	19.4	20.3	24.0
川薩	19.8	19.8	22.5
出水	19.9	21.1	24.5
姶良・伊佐	16.9	17.4	20.3
曾於	19.0	19.5	24.4
肝属	19.1	19.2	23.2
熊毛	17.9	18.8	21.7
奄美	18.2	18.8	22.1
県計	19.2	20.1	23.2

（注） 各市町村介護保険事業計画の集計値。

エ 介護サービスの 1 月当たりの利用見込者数

（単位：人）

区 分	サービスの種類	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 22 年度
在宅系	居宅・地域密着型サービス （居住系サービスを除く）	40,422	40,667	46,105
	介護予防・地域密着型介護予防サービス （居住系サービスを除く）	13,035	13,133	14,454
居住系	認知症対応型共同生活介護 （グループホーム）	5,802	5,886	6,524
	特定施設入居者生活介護 （有料老人ホーム等）	2,272	2,288	2,480
施設系	介護老人福祉施設 （特別養護老人ホーム）	10,918	11,003	11,574
	介護老人保健施設	6,065	6,012	6,471
	介護医療院	1,260	1,353	1,510
合計		79,774	80,342	89,118

（注） 第 9 期市町村介護保険事業計画の集計値。
在宅系は、居住系・施設系以外のサービスであり、居宅介護支援、介護予防支援、小規模多機能型居宅介護、介護予防小規模多機能型居宅介護の計。
特定施設入居者生活介護及び介護老人福祉施設には、地域密着型サービスを含む。

オ 介護施設等の整備計画

（第 9 期介護保険事業支援計画期間における整備床数等）

区分		単位	圏域名	5年度末	第9期 整備計画	8年度末
介護老人福祉施設		床	鹿児島	3,669	22	3,691
			南薩	1,388	33	1,421
			川薩	1,178	0	1,178
			出水	597	7	604
			始良・伊佐	1,370	4	1,374
			曾於	749	10	759
			肝属	1,084	5	1,089
			熊毛	449	0	449
			奄美	988	44	1,032
			県計	11,472	125	11,597
	うち地域密着型介護老人福祉施設	床	鹿児島	214	3	217
			南薩	225	1	226
			川薩	147	0	147
			出水	107	0	107
			始良・伊佐	181	1	182
			曾於	169	0	169
			肝属	18	7	25
			熊毛	49	0	49
			奄美	0	0	0
			県計	1,110	12	1,122
	うち広域型介護老人福祉施設	床	鹿児島	3,455	19	3,474
			南薩	1,163	32	1,195
			川薩	1,031	0	1,031
			出水	490	7	497
			始良・伊佐	1,189	3	1,192
			曾於	580	10	590
			肝属	1,066	△ 2	1,064
			熊毛	400	0	400
			奄美	988	44	1,032
			県計	10,362	113	10,475

区分	単位	圏域名	5年度末	第9期 整備計画	8年度末
介護老人保健施設	床	鹿児島	1,894	5	1,899
		南薩	861	△ 3	858
		川薩	569	0	569
		出水	386	10	396
		始良・伊佐	883	9	892
		曾於	441	△ 50	391
		肝属	633	△ 5	628
		熊毛	97	0	97
		奄美	611	△ 22	589
		県計	6,375	△ 56	6,319
認知症高齢者グループホーム	定員総数	鹿児島	2,560	22	2,582
		南薩	484	△ 3	481
		川薩	419	23	442
		出水	261	0	261
		始良・伊佐	707	37	744
		曾於	297	0	297
		肝属	736	6	742
		熊毛	117	9	126
		奄美	301	30	331
		県計	5,882	124	6,006

（注） 第9期市町村介護保険事業計画の集計値。介護療養型医療施設からの転換分を含む。

カ 介護職員の将来推計（実人数）

（単位：人）

区 分	介護職員数 （需要推計）	介護職員数 （供給推計）	介護職員数 （需要と供給の差）
令和8年	35,820	33,248	2,572
令和22年	38,778	30,584	8,194
令和27年	37,810	28,987	8,823

（出典）「鹿児島すこやか長寿プラン2024」

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

① 医療分

令和3年6月24日	基金事業に係る要望調査発出
令和4年8月26日	県地域医療対策協議会にて関係団体等から意見聴取
令和4年9月5日	県歯科医師会から意見聴取
令和4年9月12日	県保険者協議会から意見聴取
令和5年8月25日	県地域医療対策協議会にて関係団体等から意見聴取
令和5年9月5日	県歯科医師会から意見聴取
令和5年9月12日	県保険者協議会から意見聴取

② 介護分

平成29年6月19日	市町村及び関係団体に事業案募集通知
平成29年7月27日	若手介護職員との意見交換会
平成29年8月7日	介護人材確保対策検討会における意見聴取
平成30年2月2日	若手介護職員との意見交換会
平成30年6月27日	介護人材確保対策検討会における意見聴取
平成30年7月23日	県高齢者保健福祉計画作成委員会専門部会において関係者から計画（案）に係る意見聴取
平成30年7月24日	若手介護職員との意見交換会
平成30年8月16日	介護人材確保対策検討会における意見聴取
平成31年2月4日	若手介護職員との意見交換会
令和元年6月3日	介護人材確保対策検討会における意見聴取
令和元年7月16日	若手介護職員との意見交換会
令和元年7月22日	県高齢者保健福祉計画作成委員会専門部会において関係者から計画（案）に係る意見聴取
令和元年8月20日	介護人材確保対策検討会における意見聴取
令和2年8月	県高齢者保健福祉計画作成委員会専門部会を书面開催し、関係者から計画（案）に係る意見聴取
令和2年8月21日	介護人材確保対策検討会における意見聴取
令和3年7月20日	県高齢者保険福祉計画作成委員会専門部会において関係者から計画（案）に係る意見聴取
令和3年8月31日	介護人材確保対策検討会における意見聴取
令和4年7月25日	県高齢者保険福祉計画作成委員会専門部会において関係者から計画（案）に係る意見聴取
令和4年9月5日	介護人材確保対策検討会における意見聴取
令和5年7月24日	県高齢者保険福祉計画作成委員会専門部会において関係者から計画（案）に係る意見聴取
令和6年3月19日	介護人材確保対策検討会における意見聴取

令和 6 年 7 月 29 日	県地域医療介護総合確保基金（介護分）委員会において関係者から計画（案）に係る意見聴取
令和 7 年 7 月 24 日	県地域医療介護総合確保基金（介護分）委員会において関係者から計画（案）に係る意見聴取
令和 8 年 7 月 日	県地域医療介護総合確保基金（介護分）委員会において関係者から計画（案）に係る意見聴取

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価に当たっては、県地域医療対策協議会及び県地域医療総合確保基金（介護分）委員会において、地域の関係者等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しを行うことにより、計画を推進していくこととする。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分 3 : 介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No.1（介護分）】 地域介護基盤整備事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 516,022 千円
事業の対象となる 医療介護総合確保 区域	鹿児島、南薩、北薩、出水、姶良・伊佐、曾於、肝属、熊毛、奄美	
事業の実施主体	各市町村及び社会福祉法人等	
事業の期間	令和8年4月1日～令和9年3月31日	
背景にある医療・介 護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる、地域包括ケアシステム 体制の構築を図る。	
アウトカム指標	特養待機者2,613人（R7.4時点）の解消を図る。	
事業の内容	① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。	
	整備予定施設等	
	・ 特別養護老人ホーム	1 箇所
	・ 認知症高齢者グループホーム	4 箇所
	・ 小規模多機能型居宅介護事業所	1 箇所
	・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所	1 箇所
	・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 箇所
	・ 介護予防拠点	1 箇所
事業の内容	② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費等に対して支援を行 う。14 箇所	
	③ 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支 援を行う。0 箇所	
	④ 介護職員の宿舎施設整備に対して支援を行う。3 箇所	
	⑤ 介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止のため、 簡易陰圧装置の設置、多床室の個室化改修、ゾーニング環境等の整 備に要する経費に対して助成を行う。0 箇所	
	アウトプット指標	
地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の 整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体 制の整備を促進する。		
・ 地域密着型特別養護老人ホーム 1,095 床 → 1,114 床		
・ 認知症高齢者グループホーム 5,861 床 → 6,035 床		

	※上記目標は令和6年度から令和8年度まで3か年のもの					
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、特別養護老人ホーム待機者の解消が図られるとともに、地域包括ケアシステム体制の整備が促進される。					
事業に要する費用の額	事業内容		総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)
				国 (A)	都道府県 (B)	
	①地域密着型サービス施設等の整備		(千円) 287,760	(千円) 191,840	(千円) 95,920	(千円)
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費		(千円) 182,000	(千円) 121,333	(千円) 60,667	(千円)
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	⑤民有地マッチング事業		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	⑥介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	⑦介護職員の宿舎施設整備		(千円) 46,262	(千円) 30,841	(千円) 15,421	(千円)
	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 516,161		
		基金	国 (A)	(千円) 344,015		うち過年度残額 (千円) 85,889
			都道府県 (B)	(千円) 172,007		うち過年度残額 (千円) 42,944
			計 (A+B)	(千円) 516,022		うち過年度残額 (千円) 128,833
その他 (C)		(千円)				

			139	
	基金充当額 （国費）にお ける公民の別 （注3） （注4）	公	（千円）	うち過年度残額 （千円）
		民	うち受託事業等 （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注1）事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。
（注2）事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。
（注3）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注4）指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(2) 事業の実施状況

別紙 1「事後評価」のとおり。

(事業区分 5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分		2. 介護従事者の確保に関する事業					
		(大項目) 基盤整備を行うための事業					
		(中項目) 基盤整備					
		(小項目) 介護人材確保対策連携強化事業（協議会設置等）					
事業名		【No. 1（介護分）】 介護職員人材確保対策連携強化事業			【総事業費 （計画期間の総額）】 1,280 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域		鹿児島、南薩、川薩、出水、姶良・伊佐、曽於、肝属、熊毛奄美					
事業の実施主体		鹿児島県					
事業の期間		令和8年4月1日～令和9年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		本県では、2040年において約8,000人の介護人材不足が見込まれていることから、介護人材の量、質の安定的な確保を図ることは喫緊の課題となっている。					
		アウトカム指標	関係機関・団体と情報共有を図るとともに、検討会や若手介護職員の意見交換会における意見を反映した事業計画を策定・実施する。				
事業の内容		介護に対する理解促進、イメージアップ、労働環境、処遇改善等に関する取組について検討するとともに、関係機関・団体と連携した取組を展開する。 ①介護の職場の課題解決に向けた検討会の開催 ②若手介護職員の意見交換会の開催と魅力発信の取組の展開					
アウトプット指標		介護の職場の課題解決に向けた検討会の年3回開催					
アウトカムとアウトプットの関連		介護の職場の課題解決に向けた検討会を開催し、関係機関・団体と情報共有が図られ、地域に根ざした介護人材確保策が図られる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,280		
			基金	国 (A)	(千円) 853		うち過年度残額 853(千円)
				都道府県 (B)	(千円) 427		うち過年度残額 427(千円)
				計 (A+B)	(千円) 1,280		うち過年度残額 1,280(千円)
				その他 (C)			(千円)

	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公	（千円） 853	うち過年度残額 853（千円）
		民	（千円）	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注2） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業				
		(大項目) 参入促進に資する事業 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業				
事業名		【No. 2 (介護分)】 介護実習・普及センター運営事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 16,244 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域		鹿児島、南薩、川薩、出水、姶良・伊佐、曾於、肝属、熊毛、奄美				
事業の実施主体		鹿児島県 (鹿児島県社会福祉協議会へ委託)				
事業の期間		令和8年4月1日～令和9年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ		県民への介護知識、介護技術の普及を図る。				
	アウトカム指標	介護人材のすそ野の拡大				
事業の内容		高齢者介護の講座等を通じて、県民への介護知識、介護技術の普及を図るとともに福祉用具機器の展示を行う。				
アウトプット指標		・一般県民向け講座の実施：12回/年 ・福祉用具・モデルハウスの常設展示や相談、情報提供等				
アウトカムとアウトプットの関連		一般県民向け講座の実施や福祉用具等の展示・相談を通じて、介護人材のすそ野拡大を図る。				
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 16,244	
			基金	国 (A)	(千円) 10,829	
				都道府県 (B)	(千円) 5,415	うち過年度残額 (千円)
				計 (A+B)	(千円) 16,244	うち過年度残額 (千円)
			その他 (C)		(千円)	
		基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

			10, 829	
			うち受託事業等（注 2） （千円） 10, 829	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上に資する事業 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ					
事業名	【No. 3 (介護分)】 介護実習・普及センター運営事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 728 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島、南薩、川薩、出水、姶良・伊佐、曾於、肝属、熊毛、奄美					
事業の実施主体	鹿児島県 (鹿児島県社会福祉協議会へ委託)					
事業の期間	令和8年4月1日～令和9年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の資質向上を支援する。					
	アウトカム指標	介護人材確保・育成				
事業の内容	介護職員等を対象とした高齢者が食べやすく栄養バランスの取れた調理方法などを学ぶ介護食調理教室や福祉用具を使った排泄の介助方法を学ぶ排泄ケア等といったスキルアップの研修等を実施して介護従事者の資質向上を支援する。					
アウトプット指標	介護職員等を対象とした各種研修の実施：28回/年					
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員向け講座を実施することで介護人材の確保・育成を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 728		
		基金	国 (A)	(千円) 486		うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 242		うち過年度残額 (千円)
			計 (A + B)	(千円) 728		うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)		
	基金充当額 (国費) における公民	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		

	の別（注１）	民	（千円） 486	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注２） （千円） 486	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業					
		(大項目) 参入促進に資する事業 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業					
事業名		【No. 4 (介護分)】 介護の仕事理解促進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 5,597 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域		鹿児島、南薩、川薩、出水、姶良・伊佐、曾於、肝属、熊毛、奄美					
事業の実施主体		鹿児島県 (鹿児島県社会福祉協議会ほかへ委託) 鹿児島県介護福祉士養成施設協会、鹿児島県老人福祉施設協議会、鹿児島県老人保健施設協会					
事業の期間		令和8年4月1日～令和9年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		介護職のマイナスイメージを払拭し、介護そのものの魅力や個人の人生において自己実現を図っていく手段としての職業という側面からの魅力を、若い世代をはじめ多様な人材層に伝達する。					
	アウトカム指標	介護人材のすそ野の拡大					
事業の内容		1 介護の日イベント開催 2 小・中学校、高校訪問等による介護の情報提供及び介護職の魅力伝達 3 現役世代を対象とした介護の基礎講座 4 その他関係団体等の介護の理解促進を図る自主的で創意工夫ある取組					
アウトプット指標		「介護の日」記念イベントの開催 1回、参加者数 170人					
アウトカムとアウトプットの関連		広く一般県民の方が介護を身近なものと捉え、介護に関心を持っていたけるよう、介護の日のイベントを開催することにより、介護人材の確保を図る。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 5,597		
			基金	国 (A)	(千円) 2,952		うち過年度残額 (千円)
				都道府県 (B)	(千円) 1,475		うち過年度残額 (千円)
				計 (A+B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)

				4, 427	
		その他 (c)		(千円) 1, 170	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 2, 952	うち過年度残額 (千円)	
			うち受託事業等 (注2) (千円) 2, 952	うち過年度残額 (千円)	
	備考				

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業				
		(大項目) 参入促進に資する事業 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業 ハ				
事業名		【No.5（介護分）】 介護人材確保ポイント事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 5,555 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域		鹿児島、南薩、川薩、出水、姶良・伊佐、曽於、肝属、熊毛、奄美				
事業の実施主体		鹿児島県				
事業の期間		令和8年4月1日～令和9年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ		全国的に介護職の離職率が高く、介護職の負担軽減が課題となっており、介護の周辺業務を担う介護ボランティアに活躍していただく必要がある。 また、地域において高齢者の見守りや家事支援などの生活支援を充実させ、地域で高齢者を支える仕組みづくりを進める必要がある。				
		アウトカム指標	地域で高齢者を支える人材の裾野の拡大			
事業の内容		幅広い世代の者が、介護分野の周辺業務等へのボランティア活動を行うことに対して地域商品券等に交換可能なポイントを付与する市町村に対する補助。				
アウトプット指標		ポイント交換者数：2,173 人				
アウトカムとアウトプットの関連		ポイントを付与することにより、各層の社会参加活動を推進するとともに、介護現場や高齢者支援での活躍の促進を図る。				
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 5,555	
			基金	国 (A)	(千円) 3,704	
		都道府県 (B)		(千円) 1,851	うち過年度残額 (千円)	
		計 (A+B)		(千円) 5,555	うち過年度残額 (千円)	
			その他 (C)		(千円)	

	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注１）	公	（千円） 3,704	うち過年度残額 （千円）
		民	（千円）	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注２） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	2. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進に資する事業 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修等支援事業					
事業名	【No. 6 (介護分)】 訪問介護職員資格取得支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,276 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島、南薩、川薩、出水、姶良・伊佐、曽於、肝属、熊毛、奄美					
事業の実施主体	介護サービス実施法人 (補助)					
事業の期間	令和8年4月1日～令和9年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定的に確保する必要がある。					
	アウトカム指標	介護人材の確保・育成				
事業の内容	訪問介護事業所等に新規に採用され、同事業所に所属しながら介護職員初任者研修を受講する場合に、介護職員初任者研修の受講費用と人件費の一部を助成する。					
アウトプット指標	新規雇用7人 (年間)					
アウトカムとアウトプットの関連	介護現場への入職希望者が、働きながら介護資格取得できるよう支援し、介護人材の確保及び介護サービスの質の向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 3,276		
		基金	国 (A)	(千円) 2,184		うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 1,092		うち過年度残額 (千円)
			計 (A + B)	(千円) 3,276		うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)		
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		民	(千円) 2,184	うち過年度残額 (千円)		
うち受託事業等 (注2) (千円)			うち過年度残額 (千円)			
備考						

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業					
		(大項目) 参入促進に資する事業 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層（若者・女性・高齢者）の参入促進事業 イ					
事業名		【No.7（介護分）】 福祉・介護人材確保事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 25,763 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		鹿児島、南薩、川薩、出水、姶良・伊佐、曽於、肝属、熊毛、奄美					
事業の実施主体		（鹿児島県社会福祉協議会へ委託）					
事業の期間		令和8年4月1日～令和9年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		少子高齢化が進み、本県においても介護人材確保が困難であるため、福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、人材確保を図る。					
		アウトカム指標	個々の求職者と求人事業者とのマッチングや就職面談会を行うことにより、人材確保を図る。				
事業の内容		キャリア支援専門員の配置 ・マッチング活動 ・就職者のフォローアップ活動、ハローワークとの連携 ・ミニ就職面談会の開催					
アウトプット指標		マッチング活動：83人採用 ミニ就職面談会3回：3人採用 計86人採用					
アウトカムとアウトプットの 関連		福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、個々の求職者にふさわしい職場の開拓、働きやすい職場づくりに向けた指導・助言、求職者と求人事業所とのマッチング等を行うことにより、介護人材の確保支援と定着を促進する。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費		(千円)		
			(A+B+C)		25,763		
			基金	国（A）		(千円)	うち過年度残額
						17,176	(千円)
				都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額
						8,587	(千円)
		計（A+B）		(千円)	うち過年度残額		
		25,763	(千円)				
		その他（C）		(千円)			
		基金充当額 (国費)に		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

	おける公民 の別（注１）	民	（千円）	うち過年度残額
			17, 176	（千円）
			うち受託事業等（注２）	うち過年度残額
			（千円）	（千円）
			17, 176	
備考				

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業					
		(大項目) 参入促進に資する事業 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層（若者・女性・高齢者）の参入促進事業 イ					
事業名		【No.8（介護分）】 福祉人材センター運営事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 25,631 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		鹿児島、南薩、川薩、出水、姶良・伊佐、曾於、肝属、熊毛、奄美					
事業の実施主体		鹿児島県（鹿児島県社会福祉協議会へ委託）					
事業の期間		令和8年4月1日～令和9年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		少子高齢化が進み、本県においても介護人材確保が困難である。					
	アウトカム指標	福祉人材無料職業紹介事業の相談窓口の充実で求職者の登録を促し、就職面談会等の開催することにより人材確保を図る。					
事業の内容		・ 福祉人材無料職業紹介事業の実施 相談窓口体制の充実を図り、求人・求職者の登録・斡旋を図る。 ・ 福祉の職場就職面談会の実施 ・ 福祉職場への就職（復職を含む）への支援講座や福祉人材確保支援セミナーの実施					
アウトプット指標		福祉人材無料職業紹介事業による採用 64 人 就職面談会実施による採用 9 人 計 73 人採用					
アウトカムとアウトプットの 関連		福祉人材センターで福祉人材無料職業紹介事業や福祉の職場就職面談会等を実施し、求職者と求人事業所とのマッチング等を行うことにより、介護人材の確保支援と定着を促進する。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費		(千円)		
			(A+B+C)		25,631		
			基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
						15,127	
				都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		22,691					
その他 (C)		(千円)					
2,940							
基金充当額 (国費) に		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)			

	おける公民 の別（注１）	民	（千円） 15, 127	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注２） （千円） 15, 127	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業					
		(大項目) 参入促進に資する事業 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層（若者・女性・高齢者）の参入促進事業 ロ					
		【No.9（介護分）】 介護職機能分化等推進事業 （除：人件費相当額）			【総事業費 （計画期間の総額）】 472 千円		
事業名							
事業の対象となる医療介護総合確保区域		鹿児島、南薩、川薩、出水、姶良・伊佐、曾於、肝属、熊毛、奄美					
事業の実施主体		鹿児島県社会福祉協議会、鹿児島県老人保健施設協会					
事業の期間		令和8年4月1日～令和9年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		少子高齢化が進み、本県においても介護人材確保が困難である					
	アウトカム指標	介護助手等の活用による介護業務の機能分化推進					
事業の内容		介護職機能分化等推進事業 ・介護助手等への事前説明会の開催や職場環境整備等					
アウトプット指標		地域住民の介護現場への参入者数 24 人					
アウトカムとアウトプットの関連		介護事業者団体が介護助手等を活用して介護業務の機能分化を推進する。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A + B + C）		（千円） 472		
			基金	国（A）	（千円） 314		うち過年度残額 （千円）
				都道府県 （B）	（千円） 158		うち過年度残額 （千円）
				計（A + B）	（千円） 472		うち過年度残額 （千円）
			その他（C）		（千円）		
		基金充当額 （国費）における公民の別（注1）	公	（千円）	うち過年度残額 （千円）		
			民	（千円） 314	うち過年度残額 （千円）		
				うち受託事業等 （注2） （千円） 314	うち過年度残額 （千円）		

備考	人件費相当分については、No.10「多様な人材層（若者・女性・高齢者）の参入促進事業ハ」に掲載。
----	--

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業				
		(大項目) 参入促進に資する事業				
		(中項目) 地域のマッチング機能強化				
		(小項目) 多様な人材層（若者・女性・高齢者）の参入促進事業ハ				
事業名		【No.10（介護分）】 介護職機能分化等推進事業（人件費相当分）			【総事業費 （計画期間の総額）】 2,260 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域		鹿児島、南薩、川薩、出水、姶良・伊佐、曽於、肝属、熊毛、奄美				
事業の実施主体		鹿児島県社会福祉協議会、鹿児島県老人保健施設協会				
事業の期間		令和8年4月1日～令和9年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ		少子高齢化が進み、本県においても介護人材確保が困難である				
	アウトカム指標	介護助手等の活用による介護業務の機能分化推進				
事業の内容		介護職機能分化等推進事業 ・多様な人材によるチームケアの実践等				
アウトプット指標		地域住民の介護現場への参入者数 24 人				
アウトカムとアウトプットの関連		介護事業者団体が介護助手等を活用して介護業務の機能分化を推進する。				
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A + B + C）		（千円） 2,260	
			基金	国（A）	（千円） 1,507	うち過年度残額 （千円）
				都道府県 （B）	（千円） 753	うち過年度残額 （千円）
				計（A + B）	（千円） 2,260	うち過年度残額 （千円）
			その他（C）		（千円）	
		基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公	（千円）	うち過年度残額 （千円）	
			民	（千円） 1,507	うち過年度残額 （千円）	
				うち受託事業等 （注2） （千円） 1,507	うち過年度残額 （千円）	
備考		人件費相当額以外については、No.9「多様な人材層（若者・女性・				

	高齢者) の参入促進事業口」に掲載。
--	--------------------

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業				
		(大項目) 参入促進に資する事業 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業 イ				
事業名		【No.11 (介護分)】 介護の入門的研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 5,115 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域		鹿児島・日置、南薩、北薩、姶良・伊佐、曾於・肝属、熊毛、奄美				
事業の実施主体		鹿児島県 (鹿児島県社会福祉協議会へ委託)				
事業の期間		令和8年4月1日～令和9年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ		少子高齢化が進み、本県においても介護人材確保が困難である。				
		アウトカム指標	「介護に関する入門的研修」を行うことにより、介護分野への理解促進や新たな人材確保を図る。			
事業の内容		・受講料無料の「介護に関する入門的研修」を県内7箇所で開催 ・就労希望者には、福祉人材研修センターのキャリア支援専門員のサポートのもと、雇用契約を締結。				
アウトプット指標		受講者のうち就職者数2人の人材確保を目標とする。				
アウトカムとアウトプットの関連		受講料無料の「介護に関する入門的研修」を県内7箇所で行い、介護未経験者が介護職へ参入するきっかけを作ることで、介護人材の確保を促進する。				
事業に要する費用の額		金額	総事業費		(千円)	
			(A+B+C)		5,115	
			基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
				都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
				計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			その他 (C)		(千円)	
		基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
				うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)

			3, 410	
備考				

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業				
		(大項目) 参入促進に資する事業				
		(中項目) 介護人材の「すそ野」拡大				
		(小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業 ロ				
事業名		【No.12 (介護分)】 介護分野への元気高齢者等参入促進セミナー事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,088 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域		鹿児島県、南薩、川薩、出水、姶良・伊佐、曽於、肝属、熊毛、奄美				
事業の実施主体		鹿児島県 (鹿児島県社会福祉協議会へ委託)				
事業の期間		令和8年4月1日～令和9年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ		少子高齢化が進み、本県においても介護人材確保が困難である。				
	アウトカム指標	介護職参入のきっかけ作りによる介護人材の確保				
事業の内容		介護分野への元気高齢者等参入促進セミナー事業 ・地域の高齢者向けイベント等を活用した説明会の開催等				
アウトプット指標		説明会及びセミナーの参加者アンケート 「福祉施設での就労の意思」に「ある」と回答 28%				
アウトカムとアウトプットの関連		出張説明会を7会場、就職セミナーを4会場で行い、介護未経験者が介護職へ参入するきっかけを作ることで、介護人材の確保を促進する。				
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 4,088	
			基金	国 (A)	(千円) 2,725	うち過年度残額 (千円)
				都道府県 (B)	(千円) 1,363	うち過年度残額 (千円)
				計 (A+B)	(千円) 4,088	うち過年度残額 (千円)
			その他 (C)		(千円)	
		基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			民	(千円) 2,725	うち過年度残額 (千円)	
				うち受託事業等 (注2)	(千円) 2,725	うち過年度残額 (千円)

備考	令和 8 年 4 月、「介護現場における多様な働き方や常勤化導入支援事業」における実施要綱改正があったことから、「介護職機能分化等推進事業」については、No.9-10 多様な人材層（若者・女性・高齢者）の参入促進事業（ロ及びハ）に掲載。
----	--

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業					
		(大項目) 参入促進に資する事業 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進事業					
事業名		【No.13 (介護分)】 外国人留学生受入養成施設学習支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 3,215 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域		鹿児島、南薩、川薩、出水、姶良・伊佐、曽於、肝属、熊毛、奄美					
事業の実施主体		鹿児島県 (介護福祉士養成施設へ補助)					
事業の期間		令和8年4月1日～令和9年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		少子高齢化が進み、本県においても介護人材確保が困難である。					
		アウトカム指標	介護福祉士を目指す留学生に対し、日本語等学習支援を実施することで、外国人介護人材の確保・定着を図る。				
事業の内容		介護福祉士養成施設がカリキュラム外の時間において実施する日本語学習等の支援に必要な費用を助成する。					
アウトプット指標		令和8年度に2養成施設に在籍が見込まれる10名へ学習支援を実施					
アウトカムとアウトプットの関連		介護福祉士養成施設が受け入れる留学生に対し日本語等学習支援を実施することにより、介護福祉士国家資格への合格や介護人材として定着することを促進する。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 3,215		
			基金	国 (A)	(千円) 2,143		うち過年度残額 (千円) 0
				都道府県 (B)	(千円) 1,072		うち過年度残額 (千円) 0
				計 (A+B)	(千円) 3,215		うち過年度残額 (千円) 0
				その他 (C)			(千円) 0
		基金充当額 (国費) に	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		

	おける公民 の別（注１）		0	0
		民	(千円) 2,143	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等（注２） (千円) 2,143	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業					
		(大項目) 参入促進に資する事業 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び1号特定技能外国人の受入環境整備事業 イ					
事業名		【No.14 (介護分)】 外国人介護人材マッチング等支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 5,100 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域		鹿児島、南薩、川薩、出水、姶良・伊佐、曽於、肝属、熊毛、奄美					
事業の実施主体		外国人留学生とマッチングが成立した介護施設等					
事業の期間		令和8年4月1日～令和9年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		少子高齢化が進み、本県においても介護人材確保が困難である。					
		アウトカム指標	介護福祉士の確保を図るため、県内介護施設での就労を希望する外国人留学生に対し、学費と居住費等を助成し、日本語学習、介護福祉士資格の取得を支援する。				
事業の内容		③介護施設等外国人留学生支援事業 ・介護施設等での就労を希望する外国人留学生及び受入れを希望する県内介護施設等を募集し、マッチングを行う。 ・県内での就労を希望する留学生に対し居住費等を給付する介護施設等に対して、その一部(1/2)を助成する。					
アウトプット指標		・県内の介護施設等と外国人留学生7人のマッチング ・留学生を受け入れる介護施設等への支援を実施					
アウトカムとアウトプットの関連		県内での就労を希望する留学生を受け入れる介護施設等に対し、学費と居住費の支援を行うことで、将来的な介護人材の増加へとつなげていく。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費		(千円)		
			(A+B+C)		5,100		
			基金	国(A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
					2,267		0
				都道府県(B)	(千円)		(千円)
		1,133	0				
	計(A+B)	(千円)	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
			3,400	0			

		その他（c）		(千円) 1,700	
	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0	
		民	(千円) 2,267	うち過年度残額 (千円) 0	
			うち受託事業等（注2） (千円) 2,267	うち過年度残額 (千円) 0	
	備考				

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業				
		(大項目) 参入促進に資する事業 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び1号特定技能外国人の受入環境整備事業 ロ				
事業名		【No.15 (介護分)】 外国人介護人材マッチング等支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 8,265 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域		鹿児島、南薩、川薩、出水、姶良・伊佐、曽於、肝属、熊毛、奄美				
事業の実施主体		県（一部委託、介護施設等へ補助）				
事業の期間		令和8年4月1日～令和9年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ		少子高齢化が進み、本県においても介護人材確保が困難である。				
		アウトカム指標	特定技能外国人等と県内介護施設とのマッチングや、県内就労を希望する留学生の学費等を支援するとともに、外国人介護人材受入等に関するセミナーを実施することで、外国人介護人材の確保・定着を図る。			
事業の内容		① 介護特定技能外国人マッチング支援事業 県内介護施設等で就労を希望する特定技能外国人と介護施設等とのマッチングを支援する。 ② 外国人介護人材受入セミナー事業 外国人介護人材の雇用を検討している介護施設等向けに、外国人介護人材受入に関するセミナーを開催する。				
アウトプット指標		① 県内の介護施設等と特定技能外国人50人のマッチング ② セミナー参加者数100人以上（参加施設数50施設以上）				
アウトカムとアウトプットの関連		県内での就労を希望する特定技能外国人と県内介護施設等とのマッチングを支援することにより、介護人材の確保が図られる。また、外国人介護人材の雇用を検討している介護施設等向けのセミナーの開催や、県内での就労を希望する留学生と県内介護施設等とのマッチングを行うことで、将来的な介護人材の増加へとつなげていく。				
事業に要する費用の額		金額	総事業費		(千円)	
			(A+B+C)		8,265	
			基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額
					5,510	(千円)
	都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額			
			(千円)			

				2,755	0
		計（A＋ B）		（千円） 8,265	うち過年度残額 （千円） 0
			その他（C）	（千円） 0	
	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公		（千円） 1,150	うち過年度残額 （千円） 0
			民	（千円） 4,360	うち過年度残額 （千円） 0
				うち受託事業等（注2） （千円） 4,360	うち過年度残額 （千円） 0
	備考				

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業				
		(大項目) 参入促進に資する事業				
		(中項目) 介護人材の「すそ野」拡大				
		(小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業 イ				
事業名		【No.16 (介護分)】 介護福祉士修学資金等貸付補助事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 8,216 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域		鹿児島、南薩、川薩、出水、姶良・伊佐、曽於、肝属、熊毛、奄美				
事業の実施主体		鹿児島県社会福祉協議会				
事業の期間		令和8年4月1日～令和9年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ		少子高齢化が進み、本県においても介護人材確保が困難である。				
	アウトカム指標	原資がなくならないよう滞りなく貸付を実施				
事業の内容		・福祉系高校修学資金貸付 福祉系高校（本県8校）に在学し、介護福祉士の資格取得を目指す学生へ貸付を実施				
アウトプット指標		貸付を実施した方への介護分野人材確保を推進				
アウトカムとアウトプットの関連		貸付申請者に貸付を実施し、介護分野に3年間就職することで返還免除になるため、介護分野人材確保につながる。				
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 8,216	
			基金	国 (A)	(千円) 5,477	うち過年度残額 (千円)
				都道府県 (B)	(千円) 2,739	うち過年度残額 (千円)
				計 (A+B)	(千円) 8,216	うち過年度残額 (千円)
			その他 (C)		(千円)	
		基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			民	(千円) 5,477	うち過年度残額 (千円)	
				うち受託事業等 (注2)	(千円) 5,477	うち過年度残額 (千円)
備考						

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業				
		(大項目) 参入促進に資する事業				
		(中項目) 介護人材の「すそ野」拡大				
		(小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業 ロ				
事業名		【No.17 (介護分)】 介護福祉士修学資金等貸付補助事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,456 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域		鹿児島、南薩、川薩、出水、姶良・伊佐、曽於、肝属、熊毛、奄美				
事業の実施主体		鹿児島県社会福祉協議会				
事業の期間		令和8年4月1日～令和9年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ		少子高齢化が進み、本県においても介護人材確保が困難である。				
	アウトカム指標	原資がなくならないよう滞りなく貸付を実施				
事業の内容		・介護分野就職支援金貸付 他業種等で働いていた者等であって一定の研修等を修了した者が介護職員として働く方へ就職支援金貸付を実施				
アウトプット指標		貸付を実施した方への介護分野人材確保を推進				
アウトカムとアウトプットの関連		貸付申請者に貸付を実施し、介護分野に2年間就職することで返還免除になるため、介護分野人材確保につながる。				
事業に要する費用の額		金額	総事業費		(千円)	
			(A+B+C)		4,456	
			基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額
					2,971	(千円)
				都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額
					1,485	(千円)
			計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額	
				4,456	(千円)	
			その他 (C)		(千円)	
		基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額	
民	(千円)		うち過年度残額			
	うち受託事業等 (注2)		(千円)	うち過年度残額		
			2,971	(千円)		
備考						

事業の区分	2. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上に資する事業 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業 イ				
事業名	【No.18 (介護分)】 介護職員キャリアアップ支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,300 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	鹿児島、南薩、川薩、出水、姶良・伊佐、曽於、肝属、熊毛 奄美				
事業の実施主体	介護サービス実施法人 (補助)				
事業の期間	令和8年4月1日～令和9年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた 介護人材を安定的に確保する必要がある。				
	アウトカム指標	介護人材の確保・育成			
事業の内容	①介護員養成研修課程を受講するための介護知識・技術習得の機 会を支援し、介護サービスの質の向上を図る。 ②介護職員が介護福祉士実務者研修を受講する費用に対し助成 を行う。				
アウトプット指標	①介護員養成研修受講者 17人 ②介護職員実務者研修受講者 50人				
アウトカムとアウトプット の関連	研修受講を支援することで、介護人材確保・育成に繋がる				
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		3,300	
		基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額
				2,200	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額
		1,100	(千円)		
		計 (A+ B)	(千円)	うち過年度残額	
		3,300	(千円)		
	その他 (C)		(千円)		
基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度残額	
			(千円)	(千円)	
	民		(千円)	うち過年度残額	
	2,200		(千円)	(千円)	
	うち受託事業等 (注2)		(千円)	うち過年度残額	
			(千円)	(千円)	

備考	
----	--

事業の区分		2. 介護従事者の確保に関する事業					
		(大項目) 資質の向上に資する事業 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 ロ					
		【No.19 (介護分)】 介護職員キャリアアップ支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 140 千円		
事業名							
事業の対象となる医療介護総合確保区域		鹿児島、南薩、川薩、出水、姶良・伊佐、曽於、肝属、熊毛奄美					
事業の実施主体		介護サービス実施法人（補助）					
事業の期間		令和8年4月1日～令和9年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定的に確保する必要がある。					
		アウトカム指標	介護人材の確保・育成				
事業の内容		職場における介護職員の実践的スキルの評価およびスキルアップの支援を行うための講習の受講料の助成を行う。					
アウトプット指標		アセッサー講習受講者14人					
アウトカムとアウトプットの関連		研修受講を支援することで、介護人材確保・育成に繋がる					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 140		
			基金	国 (A)	(千円) 93		うち過年度残額 (千円)
				都道府県 (B)	(千円) 47		うち過年度残額 (千円)
				計 (A+B)	(千円) 140		うち過年度残額 (千円)
			その他 (C)		(千円)		
		基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
			民	(千円) 93	うち過年度残額 (千円)		
				うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

事業の区分		2. 介護従事者の確保に関する事業				
		(大項目) 離島・中山間地域等に対する事業				
		(中項目) 離島・中山間地域等介護人材確保				
		(小項目) 離島・中山間地域等における介護人材確保支援事業				
事業名		【No.20 (介護分)】 介護職員キャリアアップ支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 530 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域		鹿児島、南薩、川薩、出水、姶良・伊佐、曽於、肝属、熊毛奄美				
事業の実施主体		介護労働安定センター鹿児島支部 (補助)				
事業の期間		令和8年4月1日～令和9年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ		今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定的に確保する必要がある。				
	アウトカム指標	介護人材の確保・育成				
事業の内容		島外から講師を招へいし、研修機会が限られている離島地域で、介護職員の資質向上に資する研修や、受講ニーズの高い研修を実施することで、介護職員の専門性とサービスの質の向上を図る。				
アウトプット指標		介護職員能力開発短期講習受講者 (奄美) 60 人				
アウトカムとアウトプットの関連		研修受講を支援することで、介護人材確保・育成に繋がる				
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 530	
			基金	国 (A)	(千円) 353	うち過年度残額 (千円)
				都道府県 (B)	(千円) 177	うち過年度残額 (千円)
				計 (A + B)	(千円) 530	うち過年度残額 (千円)
			その他 (C)		(千円)	
		基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円) 353	うち過年度残額 (千円)	
			民	(千円) 353	うち過年度残額 (千円)	
				うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
備考						

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業				
		(大項目) 資質の向上に資する事業				
		(中項目) キャリアアップ研修の支援				
		(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ				
事業名		【No.21 (介護分)】 介護職員チームリーダー養成研修支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 3,222 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域		鹿児島、南薩、川薩、出水、姶良・伊佐、曽於、肝属、熊毛、奄美				
事業の実施主体		鹿児島県 (鹿児島県社会福祉協議会へ委託)				
事業の期間		令和8年4月1日～令和9年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ		介護職の離職率が高いことから (R6年度本県の介護職離職率: 11.8%)、新規採用介護職員等の離職防止を図り、人材確保に繋げる。				
		アウトカム指標	介護人材離職防止のための研修を行うことにより離職率の低減を図る。			
事業の内容		中堅介護職員に対する研修をとおして、中堅職員の指導力を向上することにより新規採用介護職員等の離職防止と質の高い介護サービスの提供を促す。				
アウトプット指標		中堅職員を対象にしたスキルアップ研修 37 カ所 1 回あたり 17 人程度				
アウトカムとアウトプットの関連		介護現場において、中堅職員等による新人への指導の不足が新人職員の離職に繋がっているとの意見があることから、中堅職員等を対象に新人職員への指導方法等も含めたスキルアップ研修を実施することが、離職率の低減に繋がる。				
事業に要する費用の額		金額	総事業費		(千円)	
			(A+B+C)		3,222	
			基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額
					2,148	(千円)
				都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額
			1,074	(千円)		
			計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額	
	3,222	(千円)				
	その他 (C)		(千円)			
	基金充当額 (国費) に	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		

	おける公民 の別（注１）	民	（千円） 2,148	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注２） （千円） 2,148	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分		2. 介護従事者の確保に関する事業					
		(大項目) 資質の向上に資する事業 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業 イ					
事業名		【No.22 (介護分)】 介護職員等医療ケア研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,453 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		鹿児島、南薩、川薩、出水、姶良・伊佐、曽於、肝属、熊毛 奄美					
事業の実施主体		鹿児島県 (鹿児島県老人福祉施設協議会へ一部委託)					
事業の期間		令和8年4月1日～令和9年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		たんの吸引等の医療的ケアを必要とする要介護高齢者等が増えており、医療的ケアのできる人材を安定的に確保する必要がある。					
	アウトカム指標	介護職員等がたんの吸引等を実施するために必要な研修の講師を200人養成する。					
事業の内容		介護職員等がたんの吸引等を適切に行うための研修指導者を養成する研修を行う。 平成23年度に厚生労働省が実施した「介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修事業(指導者講習)の開催について」(平成23年8月24日老発0824第1号老健局長通知)による指導者講習と同等の内容					
アウトプット指標		年2回の指導者講習の実施					
アウトカムとアウトプットの 関連		年2回指導者講習を実施することで、たん吸引等の医療的ケアのできる人材確保につながる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費		(千円)		
			(A+B+C)		2,453		
			基金	国(A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
				都道府県 (B)		(千円) 778	
				計(A+B)		(千円) 2,333	うち過年度残額 (千円)
		その他(C)		(千円) 120			
基金充当額 (国費)に		公	(千円) 15	うち過年度残額 (千円)			

	おける公民 の別（注1）	民	（千円） 1,540	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注2） （千円） 1,540	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分		2. 介護従事者の確保に関する事業				
		(大項目) 資質の向上に資する事業				
		(中項目) キャリアアップ研修の支援				
		(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ				
事業名		【No.23 (介護分)】 介護職員等医療ケア研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 3,033 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域		鹿児島、南薩、川薩、出水、姶良・伊佐、曽於、肝属、熊毛、奄美				
事業の実施主体		鹿児島県 (日本ALS協会鹿児島県支部へ委託)				
事業の期間		令和8年4月1日～令和9年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ		県内各地域の居宅等でたんの吸引等の医療的ケアを必要とする高齢な要介護者等に医療的ケアを行うことができる人材が不足している。				
		アウトカム指標	県内各地域の居宅等でたんの吸引・経管栄養等の医療的ケアを必要とする高齢な要介護者等に対する医療的ケア提供体制の確保			
事業の内容		特定の者に喀痰吸引等を行う必要のある介護職員等に対し、喀痰吸引等第三号研修を行う。				
アウトプット指標		介護職員等の養成 (基本研修：90人、実地研修：210人)				
アウトカムとアウトプットの関連		喀痰吸引等を実施できる介護職員等を養成することにより、県内各地域の居宅等でたんの吸引・経管栄養等の医療的ケアを必要とする高齢な要介護者等に対する医療的ケア提供体制が確保される。				
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 3,033	
			基金	国 (A)	(千円) 2,019	うち過年度残額 (千円)
				都道府県 (B)	(千円) 1,010	うち過年度残額 (千円)
				計 (A+B)	(千円) 3,029	うち過年度残額 (千円)
				その他 (C)	(千円) 4	
			基金充当額		公	

	(国費) における公民 の別 (注1)		(千円)	(千円)
		民	(千円) 2,019	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円) 2,019	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上に資する事業 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業 ハ					
事業名	【No.24 (介護分)】 介護支援専門員現任研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,737 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	鹿児島、南薩、川薩、出水、姶良・伊佐、曽於、肝属、熊毛、奄美					
事業の実施主体	鹿児島県 (鹿児島県介護支援専門員協議会へ委託)					
事業の期間	令和8年4月1日～9年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築を推進していく中で、要介護者等にふさわしい適切なサービス、保健・医療サービス、インフォーマルサービス等を総合的に提供することが求められる。 そのため、より一層の介護支援専門員の資質やケアマネジメントの質の向上を図る必要がある。					
	アウトカム指標	地域の核となる指導者を120人以上養成する。				
事業の内容	各介護支援専門員研修の講師や地域の核となる指導者を養成するとともに、研修実施後の評価をもとに、研修内容の見直しを行い、指導者の指導のあり方について評価を実施する。 また、研修向上委員会で実施した評価等に基づき、研修の講義の組み立てや講義資料等の検討及び作成を行う。 1 指導者研修の実施 2 研修向上委員会の開催 3 法定研修に係る企画会議の設置					
アウトプット指標	1 年5回以上の講義・演習等研修会を実施 2 年3回以上の研修向上委員会を実施					
アウトカムとアウトプットの 関連	介護支援専門員に対する現任研修等の講師や地域の介護支援専門員等を支援する役割を担う人材を養成するとともに、指導者間のネットワークを構築し、支援体制を強化する。 また、研修後の評価等に基づき、研修のあり方について検討することで、介護支援専門員の資質や専門性の向上に資する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 4,737		
		基金	国 (A)	(千円) 3,158		うち過年度残額 3,158(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 1,579		うち過年度残額 1,579(千円)

			計（A＋ B）	（千円） 4,737	うち過年度残額 4,737（千円）
		その他（C）		（千円）	
	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公		（千円）	うち過年度残額 （千円）
		民		（千円） 3,158	うち過年度残額 3,158（千円）
			うち受託事業等（注2） 3,158（千円）	うち過年度残額 3,158（千円）	
備考					

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業				
		(大項目) 資質の向上に資する事業				
		(中項目) 潜在有資格者の再就業促進				
		(小項目) 潜在介護福祉士等の再就業促進事業				
事業名		【No.25 (介護分)】 離職介護職員の登録促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,217 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域		鹿児島、南薩、川薩、出水、姶良・伊佐、曾於、肝属、熊毛、奄美				
事業の実施主体		鹿児島県 (鹿児島県社会福祉協議会へ委託)				
事業の期間		令和8年4月1日～令和9年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ		介護職の離職率が高い (R6年度本県の介護職離職率: 11.8%)				
		アウトカム指標	離職介護職員の登録制度を構築し、介護職への再就業を促進する。			
事業の内容		・届出について相談及び周知広報の実施 ・届出システムの管理及び他制度との連携				
アウトプット指標		今年度100人登録を目標とする。				
アウトカムとアウトプットの関連		届出制度について事業者や介護職員への周知広報を行い、より多くの登録をしてもらうことで、離職者に対して他制度の案内や情報提供ができ、再就職へつなげることができる。				
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,217	
			基金	国 (A)	(千円) 1,478	
				都道府県 (B)	(千円) 739	うち過年度残額 (千円)
				計 (A+B)	(千円) 2,217	うち過年度残額 (千円)
			その他 (C)		(千円)	
		基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			民	(千円) 1,478	うち過年度残額 (千円)	
				うち受託事業等 (注2)	(千円) 1,478	うち過年度残額 (千円)
備考						

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業					
		(大項目) 資質の向上に資する事業 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 イ					
事業名		【No.26 (介護分)】 専門職認知症対応力向上研修		【総事業費 (計画期間の総額)】 4,185 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域		鹿児島県、南薩、川薩、出水、姶良・伊佐、曽於、肝属、熊毛、奄美					
事業の実施主体		鹿児島県 (鹿児島県歯科医師会等へ委託)					
事業の期間		令和8年4月1日～令和9年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		認知症高齢者の増加により、身近なかかりつけ医のもとに通院する高齢者も認知症を発症するケースの増加等が予想されることから、医療機関内等での認知症の適切な対応とともに、歯科医師や薬剤師においても認知症の対応力向上が求められている。					
		アウトカム指標	認知症を理解し、早期に気付くことができる歯科医師や薬剤師等、個々の症状に応じた適切な対応ができる看護職員等の育成				
事業の内容		高齢者と接する機会が多い医療従事者や看護職員、歯科医師や薬剤師に対し、認知症とケアの基本的な知識やかかりつけ医との連携、入院時等における個々の認知症の特徴等に対する実践的な対応力向上を図るため研修を行う。					
アウトプット指標		下記研修の開催 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 1回 病院勤務以外の医療従事者向け認知症対応力向上研修 1回 看護職員認知症対応力向上研修 3回 歯科医師認知症対応力向上研修 1回 薬剤師認知症対応力向上研修 1回					
アウトカムとアウトプットの関連		歯科診療や薬局において認知症の早期発見・早期対応が可能となるとともに、医療機関内等において適切な認知症ケアを行うことが可能となる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費		(千円)		
			(A+B+C)		4,185		
			基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額
				都道府県 (B)	(千円)		(千円)
				計 (A+			うち過年度残額
				2,790			
				1,395			

			B)	(千円) 4,185	(千円)
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民 の別 (注1)		公	(千円) 45	うち過年度残額 (千円)
			民	(千円) 2,745	うち過年度残額 (千円)
				うち受託事業等 (注2) (千円) 2,745	うち過年度残額 (千円)
備考					

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業					
		(大項目) 資質の向上に資する事業 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 イ					
事業名		【No.27 介護分】 認知症対応型サービス事業管理者等養成事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 342 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域		鹿児島、南薩、川薩、出水、姶良・伊佐、曽於、肝属、熊毛、奄美					
事業の実施主体		鹿児島県（認知症介護研究・研修東京センターへ一部委託）					
事業の期間		令和8年4月1日～令和9年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		高齢者介護の実務の指導的立場にある者に対し、認知症介護の専門的知識や技術等を修得させることにより県の認知症介護指導者を養成する。					
	アウトカム指標	介護従事者の専門的な知識や技術の向上					
事業の内容		・ 認知症対応型サービス事業管理者等研修養成研修 ・ 認知症介護指導者フォローアップ研修の受講にかかる参加費・旅費の県推薦者への費用負担					
アウトプット指標		・ 認知症対応型サービス事業管理者養成研修（80人受講）、開設者研修（15人受講）、計画作成担当者研修（40人受講） ・ 認知症介護指導者フォローアップ研修（県推薦1人）					
アウトカムとアウトプットの関連		各研修の参加により、介護従事者の専門的な知識や技術の向上を図る。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 342		
			基金	国 (A)	(千円) 228		うち過年度残額 (千円)
				都道府県 (B)	(千円) 114		うち過年度残額 (千円)
				計 (A+B)	(千円) 342		うち過年度残額 (千円)
				その他 (C)	(千円)		
		基金充当額 (国費) に	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		

	おける公民 の別（注１）		115	
		民	(千円) 113	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注２） (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上に資する事業 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 イ								
事業名	【No.28 (介護分)】 認知症サポート医フォローアップ研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 570 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	鹿児島、南薩、川薩、出水、姶良・伊佐、曾於、肝属、熊毛、 奄美								
事業の実施主体	鹿児島県 (鹿児島県医師会へ委託)								
事業の期間	令和8年4月1日～令和9年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	認知症の早期診断・早期対応を図るために全市町村に設置され ている認知症初期集中支援チームが効果的に機能するため、同チ ーム員医師である認知症サポート医等の活用が求められている。								
	アウトカム指標	認知症初期集中支援チーム員医師として協力する認知症サポ ート医の増加及び質の向上							
事業の内容	認知症サポート医に対し、認知症初期集中支援推進事業におい てチーム員医師として取り組んでいるサポート医に活動報告を していただくなど、初期集中支援推進事業におけるサポート医の 連携強化を図るため研修を行う。								
アウトプット指標	鹿児島県医師会への委託による研修会を年1回開催し、サポ ート医の半数の受講を目標とする。								
アウトカムとアウトプット の関連	認知症サポート医フォローアップ研修を受講することにより、認 知症の初期から状況に応じた認知症の人への支援体制の構築を 図ることができる。								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 570						
		基金	国 (A)	うち過年度残額 (千円) 380					
			都道府県 (B)	うち過年度残額 (千円) 190					
			計 (A + B)	うち過年度残額 (千円) 570					
		その他 (C)	(千円)						

	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注１）	公	（千円）	うち過年度残額 （千円）
		民	（千円） 380	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注２） （千円） 380	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上に資する事業 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 ロ	
事業名	【No.29 (介護分)】 認知症施策市町村支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,288 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿児島、南薩、川薩、出水、姶良・伊佐、曾於、肝属、熊毛、奄美	
事業の実施主体	鹿児島県	
事業の期間	令和8年4月1日～令和9年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	全市町村に配置されている認知症の人やその家族に早期に関わる認知症初期集中支援チーム員及び地域における医療・介護等の支援等の連携を図る認知症地域支援推進員の効果的な活動が求められている。 また、認知症の人本人・家族の支援ニーズと認知症サポーターをつなげる仕組みの構築が求められている。	
	アウトカム指標	全市町村に設置された認知症初期集中支援チーム及び全市町村に配置された認知症地域支援推進員の資質向上とチームオレンジの整備及びコーディネーター等の資質向上を目指す。また、認知症の人とその家族等、行政や地域の多様な主体と共に、認知症施策の立案から実施、評価に至るまでのプロセスに参画することを通じて、認知症の人が住み慣れた地域で自分らしく暮らせるようにするための施策の推進を目指す。
事業の内容	市町村が設置している認知症初期集中支援チームのチーム員や市町村に配置されている認知症地域支援推進員を対象とした研修、チームオレンジに係るコーディネーターやチーム員を対象とした研修を行う。また、認知症施策の充実に向けた伴走型支援を行う。	
アウトプット指標	認知症施策推進人材総合育成事業 チームオレンジ・コーディネーター研修 認知症施策の充実に向けた伴走型支援3団体を対象とした伴走型支援の実施	年1回開催 年1回開催
アウトカムとアウトプットの関連	認知症初期集中支援チーム員や認知症地域支援推進員を対象とした研修を行うことで、県内における早期診断・早期対応を含む支援体制の構築・強化を図るとともに、地域課題に応じた取組が展開されることを目指す。 チームオレンジ・コーディネーター等を対象とした研修を行う	

	ことで、全市町村にチームオレンジが整備されることを目指すと ともにコーディネーター等の資質向上を図る。 また、市町村、関係団体、地域の企業等を対象とした伴走型支 援を実施することで、認知症の人とその家族等，行政や地域の多 様な主体と協働した認知症施策の充実を図る。				
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 1, 288	
		基金	国 (A)	(千円) 858	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 430	うち過年度残額 (千円)
			計 (A + B)	(千円) 1, 288	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 858	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
備考					

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業					
		(大項目) 資質の向上に資する事業 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成 ・ 資質向上事業					
事業名		【No.30 (介護分)】 生活支援コーディネーター体制構築事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 3,464 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域		鹿児島、南薩、川薩、出水、姶良・伊佐、曽於、肝属、熊毛、奄美					
事業の実施主体		鹿児島県 (鹿児島県社会福祉協議会へ一部委託)					
事業の期間		令和8年4月1日～令和9年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		認知症の早期診断・早期対応を図るために全市町村に設置されている認知症初期集中支援チームが効果的に機能するため、同チーム員医師である認知症サポート医等の活用が求められている。					
		アウトカム指標	認知症初期集中支援チーム員医師として協力する認知症サポート医の増加及び質の向上				
事業の内容		1 生活支援コーディネーター養成研修の実施 2 県生活支援体制推進コーディネーターの配置 ※県生活支援体制推進コーディネーター業務内容 ・生活支援コーディネーターの養成研修に関する業務 ・生活支援コーディネーターへの指導・助言、相談対応、ネットワーク化 ・市町村が実施する生活支援の担い手となるボランティア等の育成に係る支援 等					
アウトプット指標		生活支援コーディネーター養成研修 (基礎、実践) 年2回 県生活支援体制推進コーディネーターの配置 1人					
アウトカムとアウトプットの関連		養成研修の開催や県生活支援体制推進コーディネーターによる支援等をとおして、地域の実情に応じたサービスが提供されることを目指す。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 3,464		
			基金	国 (A)	(千円) 2,309		うち過年度残額 (千円)
				都道府県 (B)	(千円) 1,155		うち過年度残額 (千円)
				計 (A+			うち過年度残額

			B)	(千円) 3,464	(千円)
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民 の別 (注1)		公	(千円) 111	うち過年度残額 (千円)
			民	(千円) 2,198	うち過年度残額 (千円)
				うち受託事業等 (注2) (千円) 2,198	うち過年度残額 (千円)
備考					

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業			
		(大項目) 資質の向上に資する事業 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成 ・ 資質向上事業			
事業名		【No.31 (介護分)】 口腔管理連携体制構築事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,461 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域		鹿児島、南薩、川薩、出水、姶良・伊佐、曽於、肝属、熊毛奄美			
事業の実施主体		医療機関			
事業の期間		8年4月1日～9年3月3日			
背景にある医療・介護ニーズ		口腔内が不衛生で細菌が多いと誤嚥性肺炎を発症しやすいことから、入院中から退院後も切れ目のない口腔管理が必要である。 また、本県の誤嚥性肺炎の死亡者数及び死亡率は年々増加傾向にあり、死亡原因の第6位である。 (死亡率 H29年度：36.1、R4年度：57.6 (人口10万対))			
		アウトカム指標	退院時に病院から患者の口腔管理に関する情報を歯科医療機関に繋いだ件数		
事業の内容		・退院後の在宅介護・療養等に向けて、入院中から口腔管理を行うため、歯科専門職との連携による入院患者の口腔ケア及びスタッフ指導 ・退院時の情報提供書を活用した医科と歯科の情報連携の推進 ・地域の歯科医師会と連携し、地域の医療・介護職等のスタッフを対象に、入院中から退院後の切れ目のない口腔管理の必要性について周知を行う研修会の実施			
アウトプット指標		・入院患者の口腔ケア及びスタッフ指導の実施：2回／月 ・情報提供書の発行の実施 ・研修会の開催：年1回			
アウトカムとアウトプットの関連		入院患者の口腔ケア等をとおして口腔管理を行うことにより、医療機関において口腔管理の必要性や効果が認識され、退院後も継続した管理を歯科医院に繋ぐことが可能となる。			
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,461
			基金	国 (A)	(千円) 469
				うち過年度残額 (千円)	

		都道府県 (B)	(千円) 234	うち過年度残額 (千円)
		計 (A + B)	(千円) 703	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円) 758	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 469	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円) 469	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業					
		(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業					
事業名		【No.32 (介護分)】 看護人材育成事業 (訪問看護師養成講習会)		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,190 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域		鹿児島県、南薩、川薩、出水、姶良・伊佐、曽於、肝属、熊毛、奄美					
事業の実施主体		鹿児島県 (鹿児島県看護協会へ委託)					
事業の期間		令和8年4月1日～令和9年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		医療依存度の高い在宅療養者の増加が見込まれており、地域の特性に応じた在宅療養環境を整えていく必要がある。					
	アウトカム指標	訪問看護ステーションの利用実人員 (高齢者人口千対) の増加					
事業の内容		地域包括ケアシステム及び医療・介護連携を推進するため、訪問看護に従事する (未経験者を含む) 看護師等に対して、訪問看護事業の実施に必要な知識と技術を修得させるための講習会を実施する。					
アウトプット指標		養成講習会参加人数 50 人					
アウトカムとアウトプットの関連		訪問看護師の資質向上等により、地域の在宅療養環境の整備が図られ、地域包括ケアシステムの推進につながる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,190		
			基金	国 (A)	(千円) 793		うち過年度残額 (千円)
				都道府県 (B)	(千円) 397		うち過年度残額 (千円)
				計 (A+B)	(千円) 1,190		うち過年度残額 (千円)
				その他 (C)	(千円)		
		基金充当額 (国費) における公民	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		

	の別（注１）	民	（千円） 793	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注２） （千円） 793	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業					
		(大項目) 資質の向上に資する事業 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成 ・ 資質向上事業					
		事業名		【No.33 (介護分)】 保険者機能強化支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,707 千円		
		事業の対象となる医療介護総合確保区域			鹿児島、南薩、川薩、出水、姶良・伊佐、曽於、肝属、熊毛、奄美		
事業の実施主体		鹿児島県					
事業の期間		令和8年4月1日～9年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		地域包括ケアシステムの構築に向け、市町村は保険者機能を発揮し、自立支援・重度化防止に向けた取組を行うことが求められる。					
		アウトカム指標	地域ケア会議において複数の個別事例から地域課題を明らかにし、具体的なサービスの創出や、関係者間において具体的な協議の対応を行う市町村数				
事業の内容		地域包括ケアシステムの更なる深化・推進を図るため、地域の高齢化率や将来人口の推移等を踏まえ、地域支援事業の各事業の効果検証を行うとともに、地域に相応しい地域支援事業の全体像を関係者と作れるよう支援する。					
アウトプット指標		・ 県内市町村担当者向けセミナー 3回 ・ 圏域内研修会 8回 ・ 市町村への伴走型支援 1市町村					
アウトカムとアウトプットの関連		保険者機能強化に向けた全体的な支援（県内市町村首長向けセミナー、担当者向け研修会等）及び市町村の実情に応じた伴走型支援を行うことにより、市町村が地域に相応しい地域支援事業の全体像を作れるよう支援する。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,707		
			基金	国 (A)	(千円) 1,805		うち過年度残額 (千円)
				都道府県 (B)	(千円) 902		うち過年度残額 (千円)
				計 (A+B)	(千円) 2,707		うち過年度残額 (千円)
				その他 (C)	(千円) 〇〇〇		

	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公	（千円） 1,805	うち過年度残額 （千円）
		民	（千円）	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注2） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分		2. 介護従事者の確保に関する事業				
		(大項目) 資質の向上に資する事業				
		(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成				
		(小項目) 外国人介護人材研修支援事業				
事業名		【No.34 (介護分)】 外国人介護人材受入支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,442 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域		鹿児島県、南薩、川薩、出水、姶良・伊佐、曽於、肝属、熊毛奄美				
事業の実施主体		鹿児島県 (鹿児島県社会福祉協議会へ委託)				
事業の期間		令和8年4月1日～令和9年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ		今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定的に確保する必要がある。				
		アウトカム指標	外国人介護人材に対する資質向上のための研修を実施することにより、県内の介護事業所への外国人介護人材の就労・定着を図る。			
事業の内容		県内の介護事業所等で就労する外国人介護人材に対して、介護現場における日本語や文化の理解等、介護技能の向上につながる集合研修を実施				
アウトプット指標		研修会 6地域 各2回				
アウトカムとアウトプットの関連		研修を通じて、外国人介護人材の介護技能の向上を支援することで、介護事業所への就労・定着が図られる。				
事業に要する費用の額		金額	総事業費		(千円)	
			(A+B+C)		2,442	
			基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額
					1,628	(千円)
				都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額
				814	(千円)	
		計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額	
			2,442	(千円)		
		その他 (C)		(千円)		
		基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度残額
	(千円)			(千円)		
民			(千円)	うち過年度残額		
		1,628	(千円)			
		うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額		
			1,628	(千円)		

備考	
----	--

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業				
		(大項目) 資質の向上に資する事業 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業				
事業名		【No.35 (介護分)】 EPA 介護人材受入施設学習支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 5,640 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域		鹿児島、南薩、川薩、出水、姶良・伊佐、曾於、肝属、熊毛、奄美				
事業の実施主体		県 (外国人介護福祉士候補者受入施設へ補助)				
事業の期間		令和8年4月1日～令和9年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ		少子高齢化が進み、本県においても介護人材確保が困難である。				
	アウトカム指標	アウトカム指標：EPAに基づき入国する外国人介護福祉士候補者に対し学習支援等を実施することで、外国人介護人材の確保・定着を図る。				
事業の内容		外国人介護福祉士候補者を受け入れる介護施設等が実施する介護福祉士の資格取得に係る学習支援等に必要な経費を助成する。				
アウトプット指標		県内介護施設が受け入れる外国人介護福祉士候補者27名へ学習支援を実施				
アウトカムとアウトプットの関連		介護施設等が受け入れる外国人介護福祉士候補者に対し支援を実施することにより、介護福祉士国家資格への合格や介護人材として定着することを促進する。				
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 5,640	
			基金	国 (A)	(千円) 3,760	うち過年度残額 (千円) 0
				都道府県 (B)	(千円) 1,880	うち過年度残額 (千円) 0
				計 (A+B)	(千円) 5,640	うち過年度残額 (千円) 0
			その他 (C)		(千円) 0	
		基金充当額 (国費) に	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

	おける公民 の別（注１）		0	0
		民	(千円) 3,760	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等（注２） (千円) 3,760	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分		2. 介護従事者の確保に関する事業					
		(大項目) 労働環境・処遇の改善に資する事業					
		(中項目) 長期定着支援					
		(小項目) 介護職員長期定着支援事業					
事業名		【No.36 (介護分)】 介護職員処遇改善・労働環境改善支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 928 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域		鹿児島県、南薩、川薩、出水、姶良・伊佐、曽於、肝属、熊毛奄美					
事業の実施主体		鹿児島県 (介護労働安定センター鹿児島支部へ委託)					
事業の期間		令和8年4月1日～令和9年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定的に確保する必要がある。					
		アウトカム指標	介護人材の確保・育成 離職率 (R6年度本県介護関係：11.8%) の低下				
事業の内容		事業者向けの研修の開催や専門家の派遣を行い、介護事業所におけるハラスメント対策を推進し、介護職員の離職防止を図る。					
アウトプット指標		ハラスメント研修 研修会3回、個別相談7回					
アウトカムとアウトプットの関連		介護職員の労働環境改善の促進や離職防止を図る。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 928		
			基金	国 (A)	(千円) 619		うち過年度残額 619(千円)
				都道府県 (B)	(千円) 309		うち過年度残額 309(千円)
				計 (A+B)	(千円) 928		うち過年度残額 928(千円)
			その他 (C)		(千円)		
		基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
			民	(千円) 619	うち過年度残額 619(千円)		
				うち受託事業等 (注2) 619(千円)		うち過年度残額 619(千円)	
備考							

事業の区分		2. 介護従事者の確保に関する事業					
		(大項目) 労働環境・処遇の改善に資する事業					
		(中項目) 勤務環境改善支援					
		(小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業					
事業名		【No.37 (介護分)】 介護職員処遇改善・労働環境改善支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,899 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域		鹿児島県、南薩、川薩、出水、姶良・伊佐、曽於、肝属、熊毛奄美					
事業の実施主体		鹿児島県 (介護労働安定センター鹿児島支部へ委託)					
事業の期間		令和8年4月1日～令和9年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定的に確保する必要がある。					
		アウトカム指標	介護人材の確保・育成 離職率 (R6 年度本県介護関係 : 11.8%) の低下				
事業の内容		介護人材の確保を図るため、介護事業所の管理者等を対象として、キャリアパスの構築や雇用管理の改善の研修を行う。					
アウトプット指標		キャリアパスの構築 研修会 4 回、個別相談 19 回 雇用管理の改善 研修会 2 回 (15 事業所)					
アウトカムとアウトプットの関連		介護職員の労働環境改善の促進や離職防止を図る。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 3,899		
			基金	国 (A)	(千円) 2,599		うち過年度残額 2,599 (千円)
				都道府県 (B)	(千円) 1,300		うち過年度残額 1,300 (千円)
				計 (A + B)	(千円) 3,899		うち過年度残額 3,899 (千円)
			その他 (C)		(千円)		
		基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
			民	(千円) 2,599	うち過年度残額 2,599 (千円)		
				うち受託事業等 (注2) 2,599 (千円)		うち過年度残額 2,599 (千円)	
備考							

事業の区分		2. 介護従事者の確保に関する事業				
		(大項目) 労働環境・処遇の改善に資する事業				
		(中項目) 勤務環境改善支援				
		(小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業				
事業名		【No. 38 (介護分)】 介護生産性向上推進総合事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 27,361 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域		鹿児島県、南薩、川薩、出水、姶良・伊佐、曽於、肝属、熊毛奄美				
事業の実施主体		鹿児島県 (鹿児島県社会福祉協議会へ委託)				
事業の期間		令和8年4月1日～令和9年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ		今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定的に確保する必要がある。				
		アウトカム指標	介護人材の確保・育成 離職率 (R6年度本県介護関係：11.8%) の低下			
事業の内容		介護現場の生産性向上に資するワンストップ型の支援相談窓口を設置し、労働環境の改善、介護人材の確保などに取り組む介護事業所等に対して情報提供等の支援を行う。				
アウトプット指標		・介護サービス事業所等におけるICT導入比率 64.5% ・介護保険施設等における介護ロボット導入比率 43.2% ・伴走支援の実施 3事業所/年 ・相談対応件数 1,800件/年 ・研修受講者数 500人/年				
アウトカムとアウトプットの関連		相談対応、研修会開催により、事業所の生産性向上の取組を増やし、介護現場の介護サービスの質の向上、人材の確保・定着を図る。				
事業に要する費用の額		金額	総事業費		(千円)	
			(A+B+C)		27,361	
			基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額
					18,241	18,241(千円)
				都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額
					9,120	9,120(千円)
			計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額	
		27,361	27,361(千円)			
	その他 (C)		(千円)			
	基金充当額 (国費) に	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		

	おける公民 の別（注１）	民	（千円） 18, 241	うち過年度残額 18, 241（千円）
			うち受託事業等（注２） （千円） 18, 241	うち過年度残額 （千円） 18, 241
備考				

事業の区分		2. 介護従事者の確保に関する事業				
		(大項目) 労働環境・処遇の改善に資する事業 (中項目) 子育て支援 (小項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業				
事業名		【No.39 (介護分)】 介護事業所内保育所運営費補助事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 3,035 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域		鹿児島、南薩、川薩、出水、姶良・伊佐、曾於、肝属、熊毛奄美				
事業の実施主体		事業所内保育所を設置する介護サービス実施法人 (補助)				
事業の期間		令和8年4月1日～令和9年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ		今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定的に確保する必要がある。				
		アウトカム指標	介護人材の確保・介護の質の向上			
事業の内容		介護職員の離職防止及び再就業を促進するため、介護施設等の開設者が設置する介護事業所内保育所の運営に要する経費の一部を助成する。				
アウトプット指標		事業所内保育所の運営補助 2か所				
アウトカムとアウトプットの関連		事業所内保育所を利用する介護職員について、働きやすい環境を提供することで、人材確保・定着に繋がる。				
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 3,035	
			基金	国 (A)	(千円) 2,023	
				都道府県 (B)	(千円) 1,012	うち過年度残額 (千円)
				計 (A+B)	(千円) 3,035	うち過年度残額 (千円)
			その他 (C)		(千円)	
		基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			民		(千円) 2,023	うち過年度残額 (千円)
					うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考						

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業					
		(大項目) 労働環境・処遇の改善に資する事業					
		(中項目) 外国人介護人材受入れ環境整備					
		(小項目) 外国人介護人材受入施設等環境整備事業					
事業名		【No.40 (介護分)】 外国人介護人材受入施設環境整備事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 3,400 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域		鹿児島、南薩、川薩、出水、姶良・伊佐、曽於、肝属、熊毛、奄美					
事業の実施主体		鹿児島県 (介護施設等へ補助)					
事業の期間		令和8年4月1日～令和9年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		少子高齢化が進み、本県においても介護人材確保が困難である。					
	アウトカム指標	外国人介護職員に対し学習支援や生活支援等を実施することで、外国人介護人材の確保・定着を図る。					
事業の内容		介護施設等で勤務・研修を行う外国人介護職員が円滑に就労できるよう、介護施設等が実施する介護福祉士の資格取得に係る学習支援、生活支援等の一部を助成する。					
アウトプット指標		17 介護施設等が受入れ外国人材へ支援を実施					
アウトカムとアウトプットの関連		介護施設等が受け入れる外国人材に対し支援を実施することにより、介護福祉士国家資格への合格や介護人材として定着することを促進する。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 3,400		
			基金	国 (A)	(千円) 2,267		うち過年度残額 (千円) 0
				都道府県 (B)	(千円) 1,133		うち過年度残額 (千円) 0
				計 (A+B)	(千円) 3,400		うち過年度残額 (千円) 0
				その他 (C)			(千円) 0
			基金充当額 (国費)における公民		公		(千円) 0

	の別（注１）	民	（千円） 2,267	うち過年度残額 （千円） 0
			うち受託事業等（注２） （千円） 2,267	うち過年度残額 （千円） 0
備考				

事業の区分		2. 介護従事者の確保に関する事業					
		(大項目) 離島・中山間地域等に対する事業					
		(中項目) 離島・中山間地域等介護人材確保					
		(小項目) 離島・中山間地域等における介護人材確保支援事業					
事業名		【No.41 (介護分)】 離島・中山間地域等における介護人材確保支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,610 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域		鹿児島、南薩、川薩、出水、姶良・伊佐、曽於、肝属、熊毛、奄美					
事業の実施主体		介護サービス事業所等 (補助)					
事業の期間		令和8年4月1日～令和9年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定的に確保する必要がある。					
		アウトカム指標	介護人材の確保・育成				
事業の内容		介護人材の確保がより一層困難な離島・中山間地域等において、大都市圏をはじめとする地域外の人材の参入を促進するため、就職に必要な費用を助成するほか、事業所が行う地域外での採用活動等を支援する。					
アウトプット指標		新規採用職員：14人					
アウトカムとアウトプットの関連		地域外からの介護サービス事業所への就職支援や、研修への参加費用を助成することで介護職員の参入促進や資質の向上を図る。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,610		
			基金	国 (A)	(千円) 1,740		うち過年度残額 1,740(千円)
				都道府県 (B)	(千円) 870		うち過年度残額 870(千円)
				計 (A+B)	(千円) 2,610		うち過年度残額 2,610(千円)
			その他 (C)		(千円)		
		基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
			民	(千円) 1,740	うち過年度残額 1,740(千円)		
				うち受託事業等 (注2)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
備考							

(2) 事業の実施状況

別紙 1「事後評価」のとおり。